

付 属 資 料

1. 訪問・協議記録

2. 新予算法（仮英訳）

1. 訪問・協議記録

訪問先：国際協力銀行（JBIC）

訪問期日：2007年2月26日

応対者：JBIC 開発第1部第2班松本課長、原田副調査役、紙屋専門調査員

訪問者：調査団全員

JBIC が協調融資として PRSO（貧困削減支援オペレーション）2 に 5 億円供与することについて、説明を求めたもの。主な議論は以下のとおり。

- ・ PRSO2 への協調融資は、2 月 22 日に L/A（借款契約）を締結した。JBIC としては、3J（JICA、JBIC、JETRO）連携も模索したいと考えている。JETRO（日本貿易振興機構）は物流改善のための制度改革を提言しており、同融資と連携する可能性がある。PRSO2 は、世界銀行が中心となって支援するものであり、JBIC が資金を提供し、ADB（アジア開発銀行）、IMF（国際通貨基金）、SIDA（スウェーデン国際開発協力庁）が連携して支援している。
- ・ PRSO2 は 3 コンポーネント（①公共資源管理の改善、②公共支出政策改善、③持続的成長）があるが、コンポーネント 1 の公共支出管理については世界銀行が中心となって支援しているので、JBIC としてはコンポーネント 3 の民間セクター育成を中心に支援することとなる。「ラオス PRSO2 マトリックス」の 2006 年 3 月までの活動はすべて達成されており、3 月に予定されている世界銀行の PSRO3 アプライザル後に具体的な役割分担のための協議をする予定。例えば、国有企業 5 社のリストラプランを JBIC は既に提言している。また、第 1 回ビジネスフォーラムの実施を予定しているが、これは JBIC の投資改善の提言を基にしたものである。カンボジアにおいても、PRSO に融資しているが、主に民間セクター開発を中心に支援している。
- ・（浅沼団長）ラオスの PFM（公共財政管理）では、世界銀行が中心となって支援はしているものの、課題は残っている。例えば、MTEF（中期支出枠組み）はどうするか、Parliamentary Committee の問題、Revenue は世界銀行のテリトリーではないため IMF が出てくるか、MOF（財務省）スクールをどうするか、MOF と CPI（国家計画投資委員会）のデマケをどうするか、という問題がある。また、能力構築といっても受入国側のスタッフの数が少ないため効果的な支援ができないという問題もある。
- ・（浅沼団長）ラオスの経済発展モデルを考えると、志を低くしたサバ・サラワク型の資源活用と地域統合を組み合わせたものでないかと考えている。PFM の改善とナムテン 2（NT2）水力発電事業からの収入には関連性があるのではないかとと思われる。ナムテン 2 からの収入〔約 1,000 億円の収入うち、IPP（独立系発電事業者）から国庫に納められるもの〕から国庫に入る資金は莫大なものとなるのではないかと（現在の国庫収入は約 500 億円）。したがって、有効な資源活用が必要となっており、PEMSP（公共支出管理強化プログラム）の枠組みで PFM が改善されることが重要である。

訪問先：財務省財政政策局

訪問期日：2007 年 3 月 6 日

応対者：Saysamone Xaysouliane 財政政策局次長、Bounleua Sinxayvoravong 財政政策局課長

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

(調査団) 調査団の目的は、現在実施されている公共財政管理 (PFM) 改革の現状把握と課題について調査をし、JICA の支援の方向性を考察することである。PFM 改革に関する文書は多く提出されており、正に改革のニーズが高まっていると思われる。一方で、PFM は多方面に関連するため、これを整理する必要がある。当方からの質問は、① PFM 改革に対処するためにどのような提案をするか、つまり、PEMSP の基本戦略、ブループリント、シーケンス、実施方法について、②現在どこまで実施されているか、③他に課題はあるのか、つまり、JICA は何を支援できるのか、について伺いたい。

(財政政策局) PFM 改革の重要性については同意する。中期的な目標については、世界銀行や ADB との協議のなかで進めており、まず、予算策定 (経常予算と資本予算等) 分野について取り組まなければならないと考える。予算策定においては、トップダウン方式とボトムアップ方式があり、これまではボトムアップ方式が強調されてきており、これが障害となっている。予算の実施については、会計報告や理財システムの改革を行っている。理財局には、流動性の問題があるため、キャッシュ・マネジメントを改革する必要がある。中央と地方間の問題は、歳出割り当ての問題と公的資金のトランスファーの問題がある。例えば、地方が税収の 60% を徴収し、その 40% を支出するが、残りの 20% については、中央に移転するよう依頼する必要がある。このように中央・地方間に (いわゆる垂直的な) アンバランスが存在している。したがって、国家的な公共支出管理の枠組みが必要となっている。新予算法が国会で承認されたが、これを現在のシステムに適用させる必要がある。また、新しい会計システム (GFIS) が導入されたが、人材面での障害があり、財務担当者がスキルを学ぶ必要がある。PFM については、システム、組織、制度などの面で改善しても、それを実行する段階となると人的資本という点で大きな障害がある。理財局は、政府全体のキャッシュ・マネジメントを効率化するため、Single Treasury Account を制度化する必要がある。

新予算法が承認され、2008 年から 2009 年までには実施されることをめざしており、そのためにはスタッフへの訓練が必要となる。この分野におけるキャパシティ・ビルディングは重要であると考え。JICA へのプロポーザルについては、新予算法 (inter-government system を含む)、新しい中期予算計画 (MTEF) という新しい枠組みについて、中央及び地方のスタッフが理解できるよう能力を向上させることである。シーケンスは、まず、基本的枠組み (法律等) を完成し、その枠組みをスタッフに広めることである。

(調査団) 一般的に、予算実施を担当する理財局が中心となって、会計制度全体と IT インフラを設立して会計システムを構築したのち、予算システムの構築をする。その後、地方財政などのより実質的なプログラムに着手するものであるが、ラオスの場合、中央－地方の財務問題が最初に来ている。実際、ラオスには会計システムが存在するのか。

(財務政策局) 現在、会計システムは decree26 によって、存在する。勘定科目一覧表 (Chart of Account) については、最終段階であり、GFIS (政府財政情報システム) に機能コードが追加された。新会計システムへの資金入力は、2007 年 5 月から開始される予定。勘定科目一覧表に適応する IT システムについては、県レベルまで実施している。

(調査団) Single Treasury Account が存在するということか。また、会計監査、MTEF が存在するかについて伺いたい。

(財政政策局) Single Treasury Account は存在しない。現在、多くの口座があり、県、郡の理財局が口座を所有している。そのため、歳出の決済は県知事が行っている状態である (CPI は予算の承認のみ)。また、銀行決済がないため、銀行システムに移行する必要がある。会計監査については、内部監査を首相府で行っている。MTEF については、現在、準備中。

訪問先：財務省

訪問期日：2007 年 3 月 6 日

応対者：予算局次長 Mrs. Bounthai、理財局 Mrs. Opsone

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

(調査団) 当方の質問は、ラオスの PFM 改革について、①現在、何を計画しているのか、②これまで実施したものは何か、③その課題や問題点についてである。

(予算局) 予算局で計画されていることは、財務政策局で計画されているものと同じである。これまで実施されたものは、①新予算法の制定、②実施のための decree が準備されたこと、③ Budget Norms (予算配分のための基準) が3月までに完成することである。PEMSP を実施するうえで、IT と英語の訓練が必要である。MTEF を作成・実施するため、予算局と財政政策局のスタッフは研修を受けており、OJT も集中的に行っている。これによって、予算局と財政政策局のスタッフが MTEF 策定において、予算コストを計算できるようになることが期待される。この訓練は、ADB がドナーとして支援しており、CPI 及び中央銀行のスタッフも研修に含まれる予定。将来の計画としては、新予算法の decree をスタッフに広めることである。新しい財政システムに適応するためには、IT と英語の能力を向上させる必要があり、特に、県の財務局スタッフへの研修が必要となっている。英語の研修が必要であるのは、マニュアル等が英語で書かれているからである。

(理財局) 理財システムは、ようやく中央でコントロールできるようになった。現在、Single Treasury Account のための decree を作成している。理財システムを効果的に作動するためには、県の財務局スタッフの研修 (IT と英語含む) が必要である。

(調査団) 予算システムは現在どこまで実施されているか。県レベルでも利用されているのか。

(予算局) 予算システムは、財務省ではインストールされている。しかしながら、いくつかの県では、まだインストールされていない。また、省庁間のコネクションも完成していない。予算局と理財局とのコネクションのみが実施されている。

(調査団) どの機関が予算システムをモニタリングしているのか。年度会計の決算はいつか。また、Single Treasury Account は存在するのか、県が独立した Account を所有しているのか。流動性の問題 (資金不足問題等) についても伺いたい。

(予算局) 予算システムについては、会計局が現在モニタリングしているが、法的には理財局がモニタリングすべきであろう。年度会計は9月が決算となり、会計報告書は2～3月にかけて提出されている。Single Treasury Account は設置されたが、まだ実行されておらず、モニターもされていない。流動性の問題がある場合は、中央銀行から借りることになっている。

訪問先：財務省

訪問期日：2007 年 3 月 6 日

応対者：Sila Viengkeo 大臣官房次席次官

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

(調査団) ラオス政府は、JICA に対して、PEMSP 支援を要請した。そこで、今回の訪問では、PFM に係る課題や問題点、また、貴職の見解を伺いたいと思う。

(大臣官房) PEMSP は世界銀行が支援するプロジェクトである。ナムテン 2 水力発電事業 (NT2) からの収入に関して世界銀行と議論があったため、NT2 からの収入の有効活用のために、財務省の PFM 能力を強化することにした。しかしながら、現在、財務省は、NT2 問題だけでなく、歳入と歳出の両方のキャパシティ・ビルディングを強化したいと考えている。歳入面でのキャパシティ・ビルディングについては、SIDA、フランス政府等が協力している。PEMSP は、公共支出管理の強化であるが、スコープを拡大して歳入を含めたい。フランス政府からの支援は、関税への研修を中心に行っているが、今後は予算、監査、税の研修を含めたい。財務省研修学校では、定期的プログラムを実施し、効率的に学校を利用したいと考えている。この研修に関する問題としては、スキルと研修の評価の問題、研修を受けるスタッフの数が少ないことである。また、新しい科目 (nomenclature) を含む予算の研修と、新予算法の実施に向けての研修が必要であり、専門知識を有した人材の派遣が必要である。したがって、課題としては、新予算法の実施、財務省の 3 部局のシステムが大臣にコネクションされていないこと、キャパシティ・ビルディングである。

(調査団) PFM へのドナー支援 (サプライ・サイド) についても伺いたい。また、JICA の役割は何か。

(大臣官房) フランスとベトナム政府が財務省研修学校と研修センターへの支援に合意した。ビエンチャン学校では、カリキュラムとインフラ整備へ支援することになっている。フランス政府は、関税と監査の研修に 50 万 8,000 ユーロを拠出する。JICA 支援については、他ドナーの支援に重複することなく、適切な支援を選定していただきたい。

(調査団) 公共投資プログラム (PIP) は継続されるのか。また、財務省と PIP とのかかわりについて伺いたい。研修については、一般的に、スタッフを効果的に能力強化することは難しく、学校のカリキュラムを作成するだけでは不十分である。3 ドナーが一緒に支援することはあり得ることなのか。JICA はフランスの支援に従うべきなのか。

(大臣官房) JICA は、歳入面での支援を考慮してはいかがか。NIRA (総合研究開発機構) の分析はとても有益であったので、歳入面でのポテンシャルのある領域を分析することもひとつの支援となる。

新予算法を実施するうえで、コンサルタントが必要となる。IMF は理財局に専門家を派遣することを提案したが、ラオス政府はこれを承認しなかった。フランス政府のみが 14 ヶ月間コンサ

ルタントを派遣することになっている。理財システムと会計システムについては、ほぼ完成しつつあるが、多くの問題がある。ドナーからの提言に耳を傾けてはいるが、何を実行するかを決定するのはラオス政府である。

訪問先：財務省対外金融関係局

訪問期日：2007年3月6日

応対者：対外金融関係局 Sifong Oumavong氏（FMCBCプロジェクト・マネージャー）、Mr. Ankan

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

（調査団）PEMSPは世界銀行のリーダーシップの下で実施されているが、これまで何を達成したか。

（対外金融関係局）FMCBC（Financial Management Capacity Building Credit）は世界銀行のプロジェクトであり、ナムテン2水力発電事業と関連している。FMCBCは公共財政改革のプロジェクトであり、①銀行セクター改革、②国営企業改革、③公共財政、の3コンポーネントがある。PEMSPは2005年より開始され、〔PHRD（開発政策・人材育成）の〕トラスト・ファンドを管理する。技術協力は、EU（欧州連合）とUNDP（国連開発計画）が行っている。FMCBCは公共財政管理のキャパシティ・ビルディングに約300万ドルの予算があるが、不十分であるため、追加的な予算を期待している。

（調査団）PEMSP支援のためコンサルタント2名を雇用したと聞いているが、結局のところ、何を実施したのか。また、キャパシティ・ビルディングのためのニーズ・アセスメントは実施したのか。

（対外金融関係局）（コンサルタントの活動について）それに回答することは難しい。キャパシティ・ビルディングは広い分野であるが手段である。財務省研修学校の教師を訓練するためには、対外支援が必要である。キャパシティ・ビルディングのニーズ・アセスメントについては、ラオス政府はまだ実施していないが、確かに、ニーズを知っておく必要がある。また、FMCBCは、（PHRD基金から）財務省研修学校の設備とインフラ、カリキュラムに支援しており、ベトナムからも支援がある。

（調査団）世界銀行は、研修学校への支援計画を完成したのか。もし、JICAがキャパシティ・ビルディングのアセスメントや戦略をアップグレードする、と提案するとどう考えるか。この戦略には、実施の方法等が含まれ、その後に技術協力を供与することになるが、貴職の見解はいかがか。

（対外金融関係局）支援計画については、まだ完成していない。FMCBCは、マクロレベルのキャパシティ・ビルディングを支援するものである。来年にはクレジットは終了するが、グラント・ベースでプロジェクトは継続される。

訪問先：国家計画投資委員会（CPI）

訪問期日：2007 年 3 月 7 日

応対者：Khamlien Pholsena CPI 総合計画局長、Vixay Homsombath 投資モニタリング&評価局次長

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、奥村専門家

（調査団）今次ミッションの目的は、①PFM 改革において何を実施しているかを伺うこと、②JICA はラオス財務省からキャパシティ・ビルディングへの支援を要請されたが、PFM 分野では多くのドナーが様々な活動をしており、そのなかで JICA 支援とラオス政府の開発戦略をいかに反映させるか考察すること、である。PFM 支援は重要であるが、いかに PEMSP の改革と CPI の責任領域をリンクさせるかについて、貴職の意見を伺いたい。また、PFM 改革には MTEF を導入する計画があるが、貴職の PFM 改革についての意見を伺いたい。

（CPI）2006 年から 2010 年までの 5 カ年計画（NSEDП）は、国会に提出されて承認されたため、現在は年次計画を作成中。公共投資は、国内資金（税収入）と ODA から成り、国内資金については民間セクターからの法人税や所得税等から賄われている。国家目標の年 7% 成長を達成するためには、GDP の 32% の投資資金が必要であるため、（税収増の見込まれる）民間セクターを誘致する政策を進めている。PEMSP の実施状況については、財務省に聞いて頂きたい。

（調査団）公共投資の年次計画がどのように機能しているかについて伺いたい。CPI と財務省がどのようにかかわっているのか伺いたい。

（CPI）歳入については財務省が管轄しており、投資部門にいくら配分されるべきかを決定している。その後の投資計画は、CPI が管轄している。公共投資は、県と各省庁が計画を策定し、CPI が承認することとなる。投資計画のうち、現在実施されている事業（数年にかけて実施される事業）については、通常、承認する。ODA についてもそのまま承認する。新規事業については、県、省庁、財務省と議論をして、国家計画のプライオリティと一致しているか確認し、CPI が最終的に承認をする。提出された新規事業計画の削除は、5 カ年計画に基づいている。

（調査団）MTEF はだれが作成することになるのか。PEMSP には多くのドナーが支援しているが、CPI には、ドナーからの支援があるのか。

（CPI）5 カ年計画しか存在していない（MTEF の導入は議論中）。ドナーについては、PCAP（公共投資プログラムの運営管理能力向上プロジェクト）のほか、UNDP が貧困削減のための 5 カ年計画を支援しており（教育、保健、インフラ、農業セクターにおいて）、47 郡でコーディネートしている。

（調査団）公共投資の実施モニタリングは確立されているのか。

（CPI）まだ確立されていない。UNDP と PCAP が支援をしており、PCAP はプロジェクト形成にも支援している。

(調査団) これら 2 つの支援は十分であるか。

(CPI) 十分かつ適切であると考ええる。

(調査団) 公共投資戦略はあるのか、また、だれが戦略を作成しているのか。

(CPI) 公共投資戦略は、省庁と CPI が連携して作成している。また、県とも公共投資戦略を作成している。CPI は、投資計画の削除というよりは、政策プロセスになるようなフィルターの役割を担っている。財務省は計画に入り込んでいない。ODA については、グラントについては外務省が管轄している。

(調査団) ODA は公共投資の大きなシェアを占めるが、CPI は ODA 案件に対して拒否権があるのか。

(CPI) 拒否権はない。外務省が決定することである。

訪問先：財務省

訪問期日：2007年3月7日

応対者：Somdy Douangdy 副大臣

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

(調査団) JICA は PEMSP におけるキャパシティ・ビルディング支援の要請を受けたが、まず、PFM 改革に関するより広いピクチャーを見たい。PEMSP 改革で何が実施されているか、また、その課題について伺いたい。PFM 分野では多くの支援があるため、これをどのように見るか、JICA が何をできるか、について伺いたい。

(副大臣) PEMSP は世界銀行がイニシアティブをとったプロジェクトであり、公的資金の透明性の向上等を目的とする。PEMSP には多くのドナーが参加しており、世界銀行、ADB、EC (欧州共同体)、JICA 等が参加している。ドナー支援は重複してはならず、何らかの調整が必要である。副大臣を長とする PEMSP の Steering Committee がドナー支援を調整することになっている。また、首相府 (PACSA) が行財政改革に関するドナー支援を調整している。理財局の機能については、昨日、EC と議論をした。予算については、ADB が予算策定と予算要求審査の改善を支援している。PEMSP 支援については2つの窓口があり、1つはマルチドナー・トラストファンド (世界銀行、EC、SIDA) であり、もう1つはトラストファンドに参加しない個別窓口 (ADB、JICA、フランス政府等) である。したがって、ドナー支援の調整は重要であり、将来的にはすべてのドナーとの会議を招集したいと考えている。また、PEMSP のスコープを拡大して歳入 (税、関税等) を含むようドナー (フランス政府) から提案された。歳入については、現在、フランス政府が関税を、SIDA が税を支援している。しかしながら、歳入を含めるかどうかについては、まだ、財務大臣が決定していない。PFM 改革実施のキャパシティは非常に限られているため、JICA が財政政策局と議論して支援して頂くよう望む。新予算法が制定され、新予算法の内規法令 (decree) を準備しているが、その後、全国の予算担当官に予算策定の新手続きなどについて研修させる必要がある。PFM 改革の全領域を修得するためには、多くの年月がかかる。PFM 改革は、理財、関税、税の中央集権化をめざしている。

(調査団) PEM 改革には2つの大きなギャップがあると思われる。まず、キャパシティ・ビルディング支援におけるギャップがある。理財システムなどのインフラを構築したため、これら緊急課題のキャパシティ・ビルディングを構築する必要があり、理財局スタッフへの新システム導入に向けての研修 (英語、IT) をしているが、キャパシティ・ビルディングのための長期的基本戦略がない。例えば、スタッフのアップグレード (昇進)、人事政策とのリンク、人事管理とのリンクがない。第二に、PFM 全体に関するギャップがある。MTEF は財務省の予算計画とリンクされることになるが、投資計画は CPI の領域である。ODA プロジェクトは、外務省と財務省が管轄している。MTEF はいったいだれが作成するのか。財務省が ODA をセクター戦略の枠組みに適応させるよう管理するのか。結局のところ、どの機関も公共投資全体を管理していない。また、公的資金の管理がフォーカスされすぎて、ダイナミックな側面 (政治的側面等) が無視されていないか。

(副大臣) ご指摘に深謝。キャパシティ・ビルディングのための長期戦略については、国家5ヵ年計画で人事計画について触れているが、PFMに関する詳細な長期戦略はない。したがって、キャパシティ・ビルディングのための長期戦略の作成には同意する。財務省研修学校のアップグレードは、総合的な計画ではない。第二の質問について、国内の公共投資についてはCPIが管轄しており、公共投資計画の予算の配分をしている。ODA グラントについては外務省が管轄し、ODA 借款については財務省が管理している。したがって、公共投資全体を統括する機関がない。また、CPIの監督機関もない。ODA グラントについては、JICA等のグラントは予算システムに含まれているが、UNFPA(国連人口基金)等のいくつかのグラントについては含まれていないので予算システムに含まれるようにしたい。MTEFについては、ADBからの支援があり研修を実施しているが、CPIもMTEF作成にかかわることになる。MTEFについては、政府内でもまだ議論がある。JICAはMTEF作成のための手続きを支援することができるのではないかと。ODAについては、グラントと借款が分離されており、グラントについては外務省が決定し、借款については、財務省と首相府が決定する。

(調査団) 長期的なキャパシティ・ビルディング計画の一例をあげたい。インドネシアでは、高校に行けない学生を2～3年事務所で雇用して、その後、高校に行けなかった人は、財務省所管の大学の国家会計コースで3年間学び、その後、財務省に戻る。そのなかで優秀な人物に財務省所管の大学の学士を修得させ、その後、財務省に戻り昇進させる。そのなかで更に優秀な人物を海外に修士号修得のために留学させ、その後、財務省に戻り昇進させる。更に優秀な人物にはアメリカで博士号を修得させる。これが本当の意味での長期計画であり、学位と昇進のリンクを構築している(例：課長に昇進するためには修士号が必要であり、財務省が修士号修得のために支援をする)。

MTEF作成は、現在の潮流である。多くの途上国では計画的な予算策定に失敗しているため、新しい思想、つまり、New Public Managementが主流となった。そこでは、財務省が予算策定をし、省庁が戦略プランを作成する。さらに、閣僚評議会がプロジェクトの当否を決定し、その後、地方分権化した予算策定をする。しかしながら、世界銀行やIMFは、途上国の法律を低く見積っている。開発計画が閣僚評議会(政治家)によって決められると、全体的な戦略を作成することができなくなる(政治的な思考に支配されるため)。中央集権化した計画は重要であると考え、財務省は多くの作業をすることになり、長期的な戦略を考える余地がない。財務省が多くの役割を担うことになるのは心配の種である。

(副大臣) 貴職の考えはとても有益である。更に考察していきたい。

訪問先：国連開発計画（UNDP）ラオス事務所

訪問期日：2007年3月7日

応対者：Jamshed Kazi UNDP 事務所次長

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所松元所員、山田専門家

（調査団）JICA はラオス財務省から PFM のキャパシティ・ビルディング強化のための支援を要請された。そこで、以下の点について貴職の見解を伺いたい：①現在の PFM 改革の全体像をどう見ているのか、② UNDP は GPAR（Governance and Public Administration Reform）プログラムを開始したが、PFM 改革における GPAR の役割は何か、③ GPAR をどのように進めていくのか。

（UNDP）ラオスでは、県に多くの自治があり、中央政府は数々の困難に直面している。例えば、歳入の徴収や公共投資の配分は県に権限があるため、赤字県へ中央政府が資金を配分することが困難となっている。財務省は、SIDA の支援で税制改革を実行しており、UNDP は関税への支援をしてきたが現在は行っていない。GPAR は、首相府行政管理・公共サービス庁（PACSA）の事業のなかでも規模が大きいものであり、国家公務員制度改革を行っている。国家公務員には共通のカリキュラムがないため、UNDP はこのカリキュラム作成に支援している。PACSA のプログラムは省庁と連携をとって実施しており、PEMSP は財務省が実行している。UNDP も PEMSP への支援に関心はあるが、PEMSP には多くのドナーが関与しているため、現在のところ、何を支援することができるか考察している。

GPAR は、4 県で実施しており、各省庁と調整しながら実施されている。GPAR は、郡へ基金（グラント）を供与して、コミュニティが事業に参加する地方分権化プログラムであり、資金の透明性の確保をめざしている。UNDP のこの経験を PEMSP で使うことも可能であろう。かつての GPAR は、プロセスが中心であったが、今後は貧困削減とガバナンス改善をリンクさせたいと考えている（特に、農業、教育、保健セクターにおいて）。貧困削減のためのサービス・デリバリーに焦点を当て、政府のモニタリング機能を改善させたいと考えている。例えば、学校等のインフラ整備だけではなく、教育の質（教師の質や教育サービスのデリバリー）に焦点を置くことによって、公的資金の透明性を向上させることが考えられる。

（調査団）GPAR のプロジェクト費用はいくらか。また、UNDP のプロジェクトに他のドナーが連携しているのか。

（UNDP）GPAR は 4 年間で 1,200 万ドルのプロジェクトである。GPAR には、SIDA、EU、スウェーデン、UNCDF（United Nations Cooperation Development Fund）、ルクセンブルク等が連携している。GPAR を実施している県がナムテン 2 水力発電事業と重なるため、世界銀行は associate fund を供与した。

UNDP の活動は 2 つある。1 つは、公務員制度改革であり、全公務員に対する共通のカリキュラムを作成すること、また、いわゆるゴースト公務員がいるため、給料の追跡システムを構築することである。次に、PACSA を通じて、サービスデリバリーを改善することである。既に、いくつかの省庁で開始しており、より良いサービスデリバリーを構築したいと考えている。

(調査団) 給料追跡システムについて、詳しく伺いたい。また、これらの UNDP の活動は既に実施されているのか。

(UNDP) 給料追跡システムについては、PASCA がキャリア追跡システムを保持しており、これに基づいて、人事情報システムを構築することである。このシステムを使って、人事管理と給料に関するデータをデモンストレーションする予定。また、今述べた UNDP の活動は、デザイン段階であるが、農業省、教育省、保健省に対するキャパシティ・ビルディングのためのアセスメントは実施している。

訪問先：Lao Plaza Hotel

訪問期日：2007 年 3 月 8 日

応対者：世界銀行 Country Economist, Ekaterina (Katia) Vostroknutova 氏

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員

(調査団) ナムテン 2 水力発電事業 (NT2) については、世界銀行は 1960 年代から関与している。世界銀行は、ナルマダ水力発電事業等の巨大プロジェクトで批判されたのち、このような巨大プロジェクトには関与してこなかったもので、NT2 が開始されたことにとっても感慨深く感じている。NT2 は単なる水力発電事業ではなく、PFM プロジェクトであり、PEMSP が開始されたことも NT2 と関連している。世界銀行は PFM 改革の先導者 (driver) であるか。

(世界銀行) (PFM 改革における政府の) オーナーシップはないといえるが、政府が実施することを待つことが我々のスタンスであり、実際、彼らは改革を実施している。PER (Public Expenditure Review) と PETS (Public Expenditure Tracking Survey) は予定どおり着手されており、レポートのみが遅れている。

(調査団) もう一度伺うが、この一連の PFM 改革の先導者はだれか。

(世界銀行) 財務省の財政政策局が先導者であり、財政政策局の部長が改革を迅速に行っており、副大臣がこれをモニターしている。財務大臣も PFM 改革についてはよくご存じである。

(調査団) PFM 改革に関する広いピクチャーを伺いたい。何が実施され、課題は何か。会計、予算、統計などのインフラが整備されているのか、IT インフラはどうか。

(世界銀行) 会計システムについては、既にインフラがある。IT 技術者が会計システムをチェックしており、会計システムは十分整備されている。しかしながら、県、郡との間のコネクションについては未完成であり、中国が光ファイバを供与していると伺っている。また、勘定科目一覧表を改善して、標準化された 1 つのシステムに変更される予定。また、ラオス政府は、適切な PEMSP コンサルタントを雇わなかったという問題があり、PRSO3 では、適切なコンサルタントを雇用したいと考える。3 月末までには、勘定科目一覧表は完成する予定であり、パイロットで実施したのち、次年度の予算で開始したい。

(調査団) Single Treasury Account については、完成しているのか。

(世界銀行) よく存じていない。ラオス政府は、世界銀行に新予算法の制定に対する支援を求めた。新予算法は、理財、関税、税を含む。

(調査団) 新予算システムについてはどうか。IT インフラは整っているのか。また、ODA 管理についても伺いたい。

(世界銀行) 新予算システムを財務省スタッフに教えることは課題である。ODA 管理への支援に对外援助が供与されると聞いているが、詳しいことはよく知らない。

(調査団) だれがグラントを管理しているのか。また、政府に圧力をかけている事項はあるのか。

(世界銀行) 財務省が管理しており、すべての資金は財務省にいく。MTEF については、ADB とともに圧力をかけている。

(調査団) MTEF は、予算システムが完成していないと有効な手段ではないと考えるが。

(世界銀行) そのため、予算配分などの多くの活動を行っている。ODA の管理については、世界銀行のプライオリティが低いことから、世界銀行は取り組んでいない。政府は公的資金の管理をできていないが、これは人材不足のせいではないかと思う。

(調査団) 監査について支援しているのか。また、PFM の一部である調達については支援しているのか。

(世界銀行) 監査については、ようやく開始したところである。ニュージーランド型のキャパシティ・ビルディングのため、学校を建設し、カリキュラムをつくり、ピア・レビューを行う。マニュアル作成については分からない。調達についても、関与している。首相府の調達オフィスは、財務省から区別されるべきである。これまで 45 件のモニタリングが改善され、調達専門家もラオスに来る予定。

(調査団) CPI に問題はないか。公共投資プログラム (PIP) の大きなシェアを ODA が占めるとすると問題はあるか。世界銀行は、外務省に ODA 予算を管理しないよう圧力をかけることができるか。

(世界銀行) CPI の 5 ヶ年計画は、計画と予算をリンクさせる必要がある。外務省に対しては、圧力をかける可能性がある。

(調査団) 中央－地方の関係について伺いたい。PFM を中央集権化する政治的な力とは何か。

(世界銀行) ラオスは最も地方分権化した国といえる。県や郡で公的資金の支出が決定されているが、戦略やプライオリティを決定するのは中央政府の役目であり、大きな問題となっている。歳入についても同じ問題を抱えている。

(調査団) すべての PFM 改革を完成するのはいつか。資金を追跡できるようになるのか。

(世界銀行) 新予算法と勘定一覧表は完成しつつある。いつの日か、追跡できるようになるであろう。知事からの要請によって、県レベルでの公的支出レビュー (PER) を開始した。

(調査団) PFM 改革を県が実施するためには、政治的なコミットメントが必要とされるのか。

(世界銀行) 知事を説得する必要がある、政治的プレッシャーが必要となってくるであろう。

(調査団) おそらく、県によって違ってくるであろう。黒字県については、政治的に対処しなければならないであろう。JICA が、少なくともポートフォリオのレベルで、全 PIP を取得できるよう CPI を支援することについては、どう考えるか。MTEF を進めている ADB は何というであろうか。

(世界銀行) すばらしいことだと思う。ADB に聞かないと分からないが、問題ではないと思う。

訪問先：財務省人事・組織局

訪問期日：2007 年 3 月 9 日

応対者：Somboun Inthapatttha 人事・組織局次長、PEMSP C/B アドバイザー Ken Hellerup 氏、PEMPS
プログラムアシスタント Bounpone Sybounheuang 氏

訪問者：調査団全員、JICA ラオス事務所富田所員、松元所員、鈴木専門家

(調査団) 今回の訪問は、キャパシティ・ビルディングの戦略を伺うことである。JICA は PEMSP に
おけるキャパシティ・ビルディング支援のための要請を受けた。新予算システムや理財システム
等の新しいシステムの導入には、スタッフのキャパシティ・ビルディングが必要である。フラン
ス政府は関税におけるキャパシティ・ビルディングを支援しており、世界銀行は財務省研修学校
の設立のために支援している。これらの活動をどのように統合させるのか、キャパシティ・ビル
ディングのための総合的戦略とは何か。

(人事・組織局) 3つの財務省研修学校では、短期と長期の研修プログラムを財務省職員に修得させ
ている。過去は、ディプロマ・レベルのプログラムであったが、将来的には学位 (BA) レベルま
でアップグレードしたいと考えている。したがって、長期的プログラムとしては、財務省職員が
学位を取得できるようにしたく、短期プログラムでは、国内的及び対外的に支援された研修プロ
グラムを活用していきたい。例えば、SIDA は財務省研修学校を使って、税に関する研修を行っ
た。財務省は、PEMSP コンサルタントと協力してキャパシティ・ビルディングのための戦略を作
成している。この戦略については、今週の水曜日に、全局へのワークショップが開催された。戦
略は 10 ヶ年戦略であり、短期、中期、長期の目標がある。また、研修のプライオリティ分野
(Treasury、Budget 等) を選定しており、財務省研修学校は戦略の要となる。ドナーからのキャパ
シティ・ビルディングへの支援はあるが、持続的なものはない。

(調査団) キャパシティ・ビルディングのための戦略を作成し始めたが、ニーズ・アセスメントにつ
いては開始したのか。また、プライオリティ分野のキャパシティ・ビルディングを緊急に開始す
るとのことであるが、どの分野であるか。

(人事・組織局) ニーズ・アセスメントについては、開始していない。プライオリティ分野は、理財
局職員のキャパシティ・ビルディングであるが、これはキャッシュ・マネジメントの研修が緊急
に必要であるからである。この短期研修については、EU が支援する。

(調査団) どのような研修であるのか。

(人事・組織局) よく分からない。キャッシュ・マネジメントを担当するスタッフのためのマニユ
アルは作成されたが、IT システムのマニュアルについては未完成である。一般的に、すべてのスタッ
フが研修を受けるべきであり、上級職員にはリーダーシップ・プログラムを受けさせたい。

(調査団) SIDA が税、フランス政府が関税のキャパシティ・ビルディングを支援しているのか。英
語の研修もしているのか。

(人事・組織局) そのとおり。これらの研修のなかでは、IT と英語の研修がスタッフ全レベルを対象としている。ECは40日間のキャッシュ・マネジメントのための研修を行っている。戦略レポートについては、議論をしている。

(調査団) 予算に関する研修についてはいかがか。ドナー支援はあるのか。

(人事・組織局) 新予算システムを導入するためには、集中的な研修が必要である。資金は、世界銀行、SIDA、EC が設立したマルチドナー・トラストファンドから供出される予定であり、短期のコースでは、県や他省庁の職員を含み、勘定項目一覧表に関する研修も含まれる。

(調査団) キャパシティ・ビルディングを今後どのように進めていくのか。また、その資金源はあるのか。

(人事・組織局) PEMSP では、コンサルタントが1名に削減されたため、JICA からのコンサルタント派遣を期待している。研修には、ニーズ・アセスメントが必要であり、ローカル・コンサルタントの雇用も望ましいと考えている。

(調査団) ニーズ・アセスメントが最初に実施しなければならないことか。

(人事・組織局) そうである。

(調査団) 財務省のキャパシティ・ビルディングのための長期戦略には、昇進決定が含まれるのか、また、人事・組織局の関与はいかがか。

(人事・組織局) 上級スタッフの昇進は、財務大臣の決定事項である。

(調査団) インドネシアの例では、研修と昇進は密接に関連している。このようなシステムを考えているのか。

(人事・組織局) 現在の財務省は効率的ではない。例えば、財務省研修学校の質は良くないため、インドネシアと比較すると、大きなギャップがある。しかしながら、財務省は財務省研修学校をアップグレードする計画がある。

訪問先：財務省財政政策局

訪問期日：2007 年 3 月 9 日

応対者：財政政策局 Saysamone Xaysouliane 氏

訪問者：阿部団員

・ PEMSP キャパシティ・ビルディングへのドナー支援について

世界銀行は、予算策定への技術支援をし、ワークショップ等を開催したが、スタッフへの研修は供与していない。ADB は MTEF をパイロットベースで保健省と教育省で実施することを提案している。MTEF は予算の中央集権化を進めるものであり、予算のガイダンスとなる。3 月末までには政府内で承認される予定。MTEF のワークショップが開催されたが、それだけでは不十分であり、スタッフへのキャパシティ・ビルディング（研修）が必要となる。フランス政府は、研修センターを使って、会計に関する研修をスタッフに供与する計画があると聞いているが、詳細については不明。ベトナム政府は、新予算法作成に支援をしてきたが、新予算法のキャパシティ・ビルディングについては支援していない。EC は理財局に技術支援をしており、キャッシュ・マネジメントの改善に寄与している。EC の支援によって、キャッシュ・マネジメントのためのマニュアル / ガイドラインを作成したが、依然として流動性の問題に直面している。

・ PEMSP の実施状況、組織体制

新予算法は、大統領の承認を得ると施行される予定。新予算法によって、知事の予算配分における権限が少なくなる。また、PEMSP に歳入（債務管理を含む）が含まれることが決定された。また、予算規範（Budget Norms：予算配分のためのガイドライン）を作成する予定。

PEMSP の組織は、副大臣が統括し、その下に各局の局長から成る諮問委員会（Steering Committee）があり、6 ヶ月ごとに Donor Consultative Forum を開催している。その下に、各局の次長から成る実施委員会が設置されており、IT、予算、理財、キャパシティ・ビルディング等のタスクフォースがある。事務局には、外国人コンサルタントが常駐することになっているが、現在は、コンサルタントの契約が間もなく終了するため、新しいコンサルタントの採用手続きを行っている。

訪問先：財務省財政政策局
訪問期日：2007 年 3 月 12 日
応対者：JICA 鈴木専門家
訪問者：阿部団員

・ PEMSP 実施状況について

予算規範 (Budget Norms) を作成する背景は、これまでは予算を配分するうえでの基準が全くなかったため、水増し請求等も数多くあったことがある。予算規範を導入することによって、基準に基づいたコストで予算策定をすることになる (例：教師の給料のコストを一定額とする等)。

理財システムは、これまではブラック・ボックスであったため、外の目にさらされていなかった。新予算法の成立後には、Single Treasury Account を中央銀行内につくり、口座の一括管理ができるようになる。現在、ADB の支援で Account を作成中。新予算法のターゲットは、税、関税、理財の中央集権化であり、県知事の権限が少なくなる。

外務省の国際協力局 (Department of International Cooperation : DIC) がこれまで ODA を担当してきたが、この機能を CPI に移すことが決定された、と奥村専門家から聞いている。

・ 財務省の問題点

財務省内で他の部局と打合せをするためには、財務次官の許可が必要であるため、財務省内のコミュニケーションが簡単にできない、という問題がある。また、財務省と CPI との定期的な会合はなく、中央と地方との対話がない。対話がないため仕事が進まない、ということがここでの大きな問題と考える。

人事異動については、自己申告で異動することはなく、すべては上からの辞令によって異動が決まる。任期もない状態である。したがって、自分でキャリア目標を築いていくことができないシステムになっている。雇用プロセスも不透明であり、人事・組織局ではなく部局が決定する。

訪問先：国家計画投資委員会（CPI）

訪問期日：2007 年 3 月 12 日

応対者：奥村専門家

訪問者：阿部団員

・CPI について

財務省と CPI との連携は、予算シーリングの交渉の際に行われている。投資予算（民間投資を含める）を GDP の 30% とするのが CPI の方針であり、シーリングもこの方針に沿って決められる。

県レベルで能力のある人材は 1～2 名いるが、郡レベルでは人材不足が続いている。また、郡長に権限があるため、郡長が投資予算を決定している。また、公共事業のモニタリングをしていないし、CPI には会計報告書がない。

PEMSP の改革は CPI や県で導入されていない。MTEF についても、CPI では議論されていない。

統計データが不正確であるため、計画立案が難しいという問題を抱えている。また、CPI にはオーナーシップがなく、広いピクチャーを実行することができない。

訪問先：財務省財政政策局

訪問期日：2007 年 3 月 13 日

応対者：PDP Australia PTY LTD. Saysanith Vongviengham 氏（ADB consultant）

訪問者：阿部団員

・ MTEF

ADB は、予算策定における中期支出枠組み（MTEF）に支援をしている。当初は、ボトムアップ方式で MTEF を作成することを試みたが、最終的には適切でないということになり、「Indicative MTEF」を作成することとなった。これは、ベトナムで使用されたモデルであり、2006～2007 年度の支出をベースラインとし、向こう 3 年間の経常予算と公共投資を見積るものである。公共投資については、過去 5 年間の平均をベースラインとして、向こう 3 年間の公共投資を見積る。このモデルは、ADB プロジェクトからのプロポーザルであり、現在、財政政策局がベトナム政府と協議をして採用するかどうかを決めている。また、このモデルは、ボトムアップとトップダウン方式を組み合わせたものである。Activity-based Budgeting 方式の支出予算策定は、人材不足のためラオスではできない。モデルでは、中期支出の全部を見積り、経常支出と投資支出を差し引いた「余剰資金」を新しい政策やプライオリティ・セクターに支出する。

既に Indicative MTEF に関するワークショップを 2 回開催しており、財務省、教育省、保健省、農業省、交通通信省が参加した。コンサルタントの Peter Fairman によって、モデルを説明するマニュアルは作成されている。MTEF が実施される場合、財務省研修学校を財務省職員のキャパシティ・ビルディングを向上させるために使用することも考えられる。

会計規則に対しては、ADB はトラストファンドを通じて支援をしているが、詳細については分からない。

（その後、Indicative MTEF モデルをコンピュータ上で実演）

訪問先：財務省予算局

訪問期日：2007 年 3 月 13 日

応対者：予算局次長 Mrs. Bounthai

訪問者：阿部団員

・ PEMSP の実施状況について

新予算法が間もなく施行される予定。そのための新しい内規(decree)を作成する必要がある、現在、これを準備中。

MTEF に関するワークショップが 2 回開催されたが、非常に複雑なものであったため、ここでコメントをすることは難しい。次回のワークショップにて、このモデルが有効であるかどうか議論することになる。

政府財政情報システム（Government Financial Information System : GFIS）は、まだインストールされていない。GFIS が有益であるかどうか議論している段階である。現在、古いシステムを使っているが、LAN（構内ネットワーク）を通していくつかの県からデータを受信することができる。財務省内では、LAN でコネクションしている。財務省内が LAN でコネクションされたため、支出をモニターすることができるようになった。会計局のみが IT インフラで問題を抱えている。

予算規範（Budget Norms）は、予算配分のための標準ガイドラインのことである。例えば、教師の月収を 20 ドルにするというガイドラインを作成することであり、現在、財政政策局がベトナム政府と協議をしている。教育と保健セクターをパイロットセクターとして、予算規範を導入する計画がある。予算規範は、世界銀行から提言されたものである。

財務省は、公共投資の全支出をモニターしている。予算局の職員は、地方を合わせると 100 ～ 200 名いる。

・ 予算局のキャパシティ・ビルディングについて

予算局のキャパシティ・ビルディングについては、2 種類のキャパシティ・ビルディングが必要である。第一に、予算に関する専門知識のキャパシティ・ビルディングであり、短期、中期、長期のプログラムがある。また、ラオス国内の学校で研修するものと海外で修士号を取得するものがある。国内研修は、財務省研修学校で行われており、2006 年度から BA レベルのコースが開始された。第二に、IT と英語の知識を向上させることである。特に、県レベルでのスタッフの英語の研修が必要である。財務省内の全局が、各局のキャパシティ・ビルディング戦略（3 カ年、5 カ年戦略）を人事・組織局に提出している。

・ 財務省予算局と CPI、他省庁、県とのコミュニケーションについて

毎年 2 回、財政会議を開催しており、各省庁の財務局と県財務局が参加する。また、四半期ごとに、県財務局を来訪し、予算策定が適切に行われているか査察し、問題がある場合は、OJT 方式で解決している。

予算局の問題点は、報告書の提出にかかわるもの、また、透明性にかかわるものである。地方からの報告において、報告のスタイルやシークエンスを勝手に変更しているケースが多い。県は新しい勘定科目一覧表に従って報告することが期待されるが、郡レベルでは報告されない可能性

が高い。3日間のOJTを県や郡で実施する計画はあるが、せっかく研修を受けても（研修を受けた人が）人事異動になることが頻繁にあるため、また問題が発生することがある。

人事異動は、すべて上司の決定事項であり、財務省職員の雇用は、（人事・組織局ではなく）各局が決定する。

訪問先：財務省理財局

訪問期日：2007 年 3 月 13 日

応対者：Bouachan Sathusin 理財局長

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・ PEMSP 改革の実施状況

新予算法によって、中央集権化政策が施行されることになるため、理財局では新しい役割、機能、構造等に関する decree を作成している。その後、県レベルに新 decree を普及しなければならない。既にワークショップを開催し、中央集権化が機能するよう議論しているが、decree の普及のためには研修が必要である。ドナーが支援をして頂ければ大変ありがたく感じるが、ドナー支援がなければ財務省の資金で行われる。decree の普及は、全県と全郡で実施されるが、最初は、パイロット県で実施してから全県に普及させる予定。中央集権化政策は、十分な資金を保有するという党の政策であり（税、関税、理財を含む）、理財局は、Single Treasury Account を保有することとなる。この中央集権化によって、キャッシュ・マネジメントが簡易になると思われる。また、すべての歳入が Single Treasury Account に直接入ることになる。理財局に対してはドナーの支援がなかったため、理財局のスタッフが decree を作成した。しかしながら、トラストファンドで中央集権化政策が支援されるかもしれない。

（知事からの反発があるか質問したところ）中央集権化政策を理解し普及させるうえで、知事との対立や問題はないと思う。中央集権化政策は党が決定したことであり、問題はない。しかしながら、税と関税の送金が遅れることを心配しており、送金をスピードアップさせるようにしたい。

（decree の普及に財務省研修学校を使うか質問したところ）研修学校を利用したいと考えている。1 つは、県に講師を派遣する OJT 研修であり、もう 1 つはグループ研修を考えている。

訪問先：欧州共同体（EC）ラオス事務所

訪問期日：2007 年 3 月 13 日

応対者：EC Attachée Cooperation, Juana Aristizabal Pinto 氏

訪問者：阿部団員

・ PEMSP における EC の支援活動について

Public Expenditure Review 2007 を世界銀行等と協力して作成した。

技術協力については、理財局にコンサルタント 1 名を派遣し、キャッシュ・マネジメントを改善するよう支援している。キャッシュ・マネジメントについては、新しいストラクチャーのガイドラインを提案している。既にキャッシュ・マネジメントに関するワークショップを理財局職員に対して実施し、また、他局職員と銀行セクターの職員に対するワークショップも開催した。キャッシュ・マネジメントについては、財務に携わる職員全員に研修を受けさせる必要がある。

また、内部監査局にコンサルタント 1 名を派遣している（2007 年 6 月まで）。これまでの監査は、国営企業レベルしか実施してこなかった。調達についても支援していきたいと考えている。

EC は、PEFA（Public Expenditure Framework Assessment）を支援したいと考えている。世界銀行、EC、IMF、フランス等と協力し、PEFA の指標を評価する。2005 年の指標については既に承認されており、3 年ごとに評価していきたい。

PEMSP のトラストファンドに JICA は参加しないのか。（トラストファンドのモニタリングの問題と外交的観点から基本的には参加しないと思われると発言したところ）毎年、トラストファンドの外部評価をするというアイデアがある。また、外部監査を行うことも考えられよう。

（EC が実施したキャパシティ・ビルディングの報告書を頂きたいと質問したところ）「PEMSP Capacity Building Assessment on Program Design」については、外部と共有できるかどうか考慮してから、JICA にも送付したいと思う。

ルクセンブルクが JICA と同様に、財務省から財務省研修学校への支援を要請されたと聞いた。ルクセンブルクに問い合わせ確認することを提案する。

訪問先：財務省主税局

訪問期日：2007 年 3 月 14 日

応対者：SIDA International Advisor, Marie Wirmen 氏、主税局 Saythong Ouiphilavong 氏

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・ SIDA の税への支援について

歳入を増加させるためには、①スタッフの IT スキルの向上、②税行政への支援、③組織改革、④人材育成が必要である。①については、県レベルで基本 IT スキルの研修を実施した。ラオスの税情報システムについては、パイロットベースで研修を行いたい。④の税に関する人材育成については、プロジェクト管理の研修、会計、監査評価に関する研修を行った。また、小額納税者用への徴税マニュアルを作成した。

今後の課題として、税制法が関連していないという問題、納税者番号の発行をしなければならないこと、VAT（付加価値税）の導入、税申告書を強化することである。

（外国投資を誘致する税優遇策について質問したところ）CPI の管轄であり、主税局は関与していない。

（インドネシアやフィリピンの例のように、国立税学校をビエンチャンに建設する計画はあるか伺ったところ）財務省は、むしろ、財務省研修学校を優先課題と位置づけているようだ。

訪問先：財務省人事・組織局

訪問期日：2007年3月14日

応対者：Khonun Nhon Khammany 人事・組織局長、Somboun Inthapattha 人事・組織局次長

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・人事・組織局の組織について

人事・組織局の組織には4セクションある。第一に、人事開発課があり、財務省研修学校を管轄している。現在、人事開発課には4名の職員しかおらず、6～7名に増員したいと考えている。第二に、総務課、第三に党担当課があり、上級職員の昇進等を担当している（しかしながら、上級職員の昇進は政治的に決定されるため、事務局的な役割しかない）。最後に、労働組合を担当する課がある。

・財務省内の昇進について

昇進には2種類あり、①給料の上昇、②地位の昇進がある。給料の上昇は、学歴などの資格によって上昇し、2年ごとに査定される。地位の昇進については、職員評価（staff appraisal）に基づき、学歴や人格など様々な基準を考慮する。例えば、修士号を取得しているが英語やITスキルが不足している場合、研修を受けさせて、その後昇進させることになる。評価基準には、①経験や倫理観を含むマネジメント・スキル、②学歴、がある。

・財務省の人材育成について

現在の人材育成は、厳しい状況であり、研修に資金供与できる状態ではない。現在、財務省には4,000人の職員がおり、学士（BA）を取得している職員数は268名（うち、女子は61名）であるが、この学位には、経済学や財政学と全く関連のない学問（物理学や文学等）の学位を含む。修士号は41名（うち、女子は11名）であり、博士号は5名（うち、女子は1名）である。学士号取得者が少ない理由は、財務省研修学校はディプロマ・コースしかなかったことであるが、2006年度から学士号コースが開始されたので、今後はBA取得者数が増える見込み。

各職員の職務内容は、古く、重複しているものがあるため、改定する必要がある。また、職員の異動問題があり、特に、郡レベルにおいて問題となっている。

職員のキャパシティ・ビルディングについては、短期、中期、長期の戦略がある。まず、長期的には、カリキュラムの改善、財務省研修学校の講師への研修、また、学校のインフラが老朽化しているため、ドナーからの支援が必要である。ピエンチャン校については、ベトナムからの支援がある。また、北部の財務省研修学校については、ルクセンブルクが支援する。中期的には、学士を取得していない職員へ財政の知識を修得させることである。短期的には、新予算法等の特定トピックスへの研修（例：SIDAが税に関する研修を供与）を行うことである。フランス政府が財務省内の研修センターを改修しているため、短期的な研修を供与することができると思われる。

・JICA 支援について

〔JICA 支援については、①財務省研修学校への支援（要請内容と同じ）と②それに加えて、財務省の人事政策を含めた包括的支援が考えられるが、どう考えるか尋ねたところ〕②の支援策は、

大変ありがたい（happy）と思う。昇進や職務内容の管理のしかたを支援して頂けるとありがたい。

①については、ベトナムの支援が 2009 年に終了し、その後支援がないため、不安を感じている。ベトナムの支援は、4 年間、学士コース（3 年間）に講師を派遣して支援するものであり、ベトナム人講師が教えている。JICA が財務省研修学校を支援することは必要不可欠であり、学生寮や県からの学生の生活費への支援、また、南部研修学校の講師数が十分でないため、支援をして頂けるとありがたい。

人事に関する人事開発システム（HRD システム）が故障しているため、JICA が支援して頂ければありがたい。PACSA（首相府）も人事に関するシステムを開発しているが、我々は財務省独自の人事システムを構築したいと考えている。

（Draft：Ministry of Finance Capacity Building Strategy を入手）

訪問先：世界銀行

訪問期日：2007 年 3 月 14 日

応対者：世界銀行 Lead Country Officer, William Rex 氏、Research Analyst, Viratsamay Visonnavong 氏

訪問者：阿部団員

・世界銀行の PEMSP 支援について

（世界銀行の支援の詳細については同僚の Shabih が担当しているので、彼に聞くことを勧め）、まず、全体的な活動について説明したい。PEMSP ではマルチドナー・トラストファンドを設立する予定。PEMSP が設立された背景は、ナムテン 2 水力発電事業の収入が数年で国庫に入るため、その収入を政府の優先分野（保健と教育）に配分されるように公共財政管理を改善することであった。そのため、Financial Management Capacity Building Credit (FMCBC) を供与してきたが、新予算法が成立するので、今後は新予算法への支援に焦点を当てることになるであろう。また、歳入が PEMSP に含まれることになるであろう。4 月初めには、世界銀行本部からの大きなミッションがラオスを来訪する予定であり、理財、税、関税に関する 3 ～ 5 カ年計画を報告する。

2007 年度の Public Expenditure Review (PER) は完成し、Public Expenditure Tracking Survey (PETS) については、調査が終了し、現在は報告書を作成中。PRSO3 では、新予算法が含まれる予定。

財務省のキャパシティ・ビルディングについては、管理職、組織、制度の側面から改善しなければならない。世界銀行は、予算規範 (Budget Norms) を導入して財務省のキャパシティ・ビルディングを改善したいと考えている。3 つの財務省研修学校については、インフラ、カリキュラム、設備の面で支援する。PHRD 基金から支出されているが、FMCBC で管理されることになる。

PEMSP には多くのドナーが支援しているため、ドナーと政府間のコーディネーションが特に必要とされる。

(「Public Expenditure Review : FY2007」を入手)

訪問先：財務省会計局

訪問期日：2007年3月14日

応対者：Sanya Praseuth 会計局次長

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・会計局におけるキャパシティ・ビルディングについて

フランス政府が、財務省内に研修センターを建設している。研修センターでは、現在、会計と関税の研修が行われている。今後は、予算や理財に関する研修も研修センターで行われる予定。研修センターには、1 コンピュータ室、1 クラスルームがあり、さらに2 クラスルームと図書館が現在建設中。フランス人アドバイザーが教師（trainer）を訓練している。会計局も独自のカリキュラムを準備している。訓練を受けた教師が、3つの財務省研修学校に行って、研修を行う予定。会計・関税の両分野で既に6教師が教授方法（teaching methods）を修得した。また、予算局や理財局等の他の部局においても、会計コースを学ぶことができる。

ADB は、会計規則を支援しており、会計規則 IT をインストールした。また、会計の中央集権化に支援しており、30 の電話回線を使って、ネットワークを築いている。今後は、対外債務を含めた会計システムを支援する予定。

世界銀行は、勘定科目一覧表（Chart of Account）を支援している。勘定科目一覧表を普及させるためには、光ファイバや設備のリノベーションが必要であり、また、システムを安定化させる必要がある。

会計局の職員数は24名である。会計局は①政府会計、②国営・民間企業会計、③ICT、④協力の4セクションから成る。

訪問先：財務省監査局（Inspection）

訪問期日：2007 年 3 月 15 日

対応者：Chanthaboualy Boualiane 監査局次長

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・ 監査局の現状と課題

監査局は PEMSP の諮問委員会（Steering Committee）のメンバーではないが、新しい監査システムと規則を導入する必要がある。スウェーデンのコンサルタント（Anders Jansson 氏）が 3 カ月間監査局を支援して、監査システムのストラクチャーに関する報告書を書く予定。

監査にかかわる問題は、予算執行を監査局がチェックできないことである。予算局や会計局は、すべてのデータを監査局に与えていない。彼らは他の部局とデータを共有したいと考えていない。財務省内の LAN は存在しているが、他の部局にアクセスするには承認が必要となるため、十分に機能していない。例えば、予算局のデータにアクセスするには、財務大臣にレターを書き、予算局からの承認が必要となる。政府財政情報システム（GFIS）は存在しているが、一度も使ったことがない。GFIS を使用するための研修にドナーは支援していない。

外部監査については、現在、小規模国営企業に対して行っている。

監査局の職員数は 29 名であるが、これは十分ではない。現在の職員数は、十分な職員数の 60% といえる。

財務省による国営企業への監査は現在行われていないが、1980 年代には存在していた。当時は、内部告発をすれば報奨金を与えるというシステムがあったので監査することができたが、（内部告発者と）ブローカーとの仲たがいがあったため、国営企業への監査がなくなった。

訪問先：財務省研修センター

訪問期日：2007 年 3 月 15 日

応対者：フランス人専門家 Pierre Jacques Labadie 氏

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・研修センターについて

研修センターは、2006 年 11 月に開始された。現在は、関税と会計に関する研修を行っているが、今後は理財や予算に関する研修を行う予定。研修プログラムは PEMSP で実施されている改革を含むため、訓練学校 (vocational training school) として位置づけられる。PEMSP 改革に必要な研修は、ここで行われる予定。ASYCUDA は、関税のシステムであり、西アフリカやベトナムで既に導入されている。同システムを全国に普及させて、貿易の 75% を管理したいと考えている。政府財政情報システム (GFIS) は中央集権化したシステムであり、既にインストール済み。GFIS を利用するには、300 人の IT 研修が必要である。

研修センターは、フランス政府が資金協力して建設した。2005 年 5 月にラオス政府と合意し、同プロジェクトが承認された。研修センターで修得されたことは、県で講習される予定 (例：4 月に県でセミナーが開催される予定)。

関税の中央集権化に伴い、IMF が新関税法を作成中。また、新予算法に関するセミナーを財務省の全部局で行う予定。セミナーは、①技術職員 (technical officer) 向けと②上級職員向けの 2 種類がある。セミナーで、研修のニーズを選定し、フランスや他のドナーがその研修を支援することが考えられる。つまり、セミナーで決定事項を決めて研修のニーズを選定し、研修で職員のキャパシティ・ビルディングを向上させるのである。

(研修センターの 2007 年の研修プログラムを入手)

訪問先：財務省研修学校（College of Finance）

訪問期日：2007 年 3 月 15 日

応対者：Thoum Kham Phanit 財務省研修学校長、Slousavath Songvilay 財務大臣顧問（兼財務省研修学校顧問）、その他

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・財務省研修学校の組織、職員数等

財務省研修学校は、学長、3 名の副学長、6 部門から成る。学部は、公共財政学部と公共企業学部の 2 つがある。70 名のスタッフのうち、51 名が現在職員として働いており、残り 19 名のうち、17 名は研修中であり、2 名は海外で研修を受けている。51 名の職員のうち、49 名は教師の資格があり、38 名が財務省の公務員である。この公務員のうち、修士号を取得している教師は 3 名、学士は 13 名、ハイ・ディプロマ（High diploma）は 7 名、ディプロマは 15 名である。2006 年度から、学士号コースを開講しているが、学士号コースの講師は、ベトナム人である。学期は 9 月から開始し 6 月に終了する。1 教師が 2 ～ 3 クラスを担当している。

・学生数、学習環境、学生寮

総学生数は 1,569 名である。そのうち学士号コースは 182 名、ハイ・ディプロマは 617 名、ディプロマは 309 名、その他のディプロマは 461 名である。学士号コースの 182 名はすべて財務省から派遣された職員である。残りの学生は、試験を受けて合格した一般の学生である。この一般学生が将来財務省で働く確率は 2 ～ 3 % であり、多くは民間企業に就職している。1 クラス当たり 50 ～ 60 名の学生が授業を受けている。クラスルームが不足しているため、学士コース以外は半日しか授業がない状況である。JICA に支援をして頂ければ、午前午後両方の授業が可能となる。学生寮は、現在、300 ～ 400 人収容可能であるため、残りの学生は外部から部屋を借りるなどの手段をとっている。授業料、宿泊料などは学生が賄わなければならないが、これは財務省から派遣されている職員も同じである。財務省からは授業料や宿泊料等への支援はないが、財務省の各部局や県が職員を支援していることがある。財務省から派遣されている職員は、学士コース終了後、県の財務局に戻り、昇進することになる。

・ドナーの支援

ベトナム政府が 2006 年から 2009 年の間で 590 億ドン（約 368 万 7,500 ドル）を供与して、クラスルームの建設等のインフラ支援と講師を派遣している。インフラ建設では、1 クラスルームと 1 オフィスが建設される予定。この支援によって、1,000 名の学生がフルタイムで授業を受けることができるようになる。世界銀行は、他の財務省研修学校（北部と南部）を支援する。現在、コンピュータが 50 台あるが、インターネットに接続していないため、インターネット接続のためにはドナーの支援が必要となっている（ベトナム政府は支援しない）。

・JICA への要請内容

JICA への支援要請は、まず、LCD（液晶ディスプレイ）やコンピュータなどの設備への支援を要請したい。また、学士コースのカリキュラムを国際標準並みにアップグレードして頂きたい。特に、教師の教授スキルの向上を支援して頂きたい。2009 年から新しいインフラで開始するた

め、教師を日本で研修させて、学士コースで教鞭をとれるレベルまでスキル向上をする必要がある。また、図書館とテキストブックに支援して頂きたい。

訪問先：ビエンチャン県財務局

訪問期日：2007年3月16日

応対者：Pasith Bannavong 財務局次長、Khamlek Thongsavanh 人事室長

訪問者：阿部団員

・財務局の組織、予算、職員数等

財務局には、財務局長、次長2名、3部局がある。このうち、予算課が県の予算を取りまとめ、理財課が県の収入を管理する。計画投資局（DPI：CPIの出先機関）で策定された公共投資についても予算課が取りまとめる。理財課には口座があるが、財務局は銀行から遠い所に位置しているため、金庫に全収入の10～15%を置いている。2003年度の収入は449億キップであるが、これは政府が決定した額である。実際の収入は、453億7,000万キップであった。一方、2003年度の予算は710億6,900万キップであり、これも政府が決定した額である。実際の支出額は696億7,100万キップであり、予算を超えないよう配慮しながら支出している。収入よりも支出が多いため、政府からの交付金（243億100万キップ）を受けている。財務局の職員数は124名であり、2009年までにはディプロマ取得者を100名まで増加させたいと考えている。

・予算計画の策定、ITインフラ等

予算計画の報告は、期日どおりに行われている（4月15日が提出日であるが、通常、数日前に提出している）。しかしながら、予算計画には知事の署名が必要であるため、手渡しで報告している。毎日の収支については、ファックスで報告しており、オンラインでの報告はしていない。予算システムはインストールされているが、県知事等の署名はオンラインでできないため、中央との予算システムはつながっていない。GFISはインストールされていない。新しい勘定科目一覧表（Chart of Account）はあるが、まだ従来の方法で行われている。新しい勘定科目については、中央政府から2～3人が来て、2～3日の研修を行った。

予算については、中央と密接に連携して策定している。しかしながら、予算の執行については、中央との連携はなく、県財務局が実施している。中央からのモニタリングについてもない。県から実施の報告をするだけである。

・県財務局の人事制度、財務省研修学校とのかかわり

財務省研修学校には、現在、2名を派遣している。この2名は、15日間の新しいプログラムを研修しており、県財務局のLANが完成してから県職員に新プログラムの内容を伝達する予定。人事異動については、中央への出向と他県への異動がある。上級職員（局長、次長）の人事異動については、財務大臣が決定し、下級職員の人事異動については、局長と次長が決定する。緊急に人事異動が必要な場合は、知事が任命権をもっている。

・県財務局が抱える問題点

- ① 緊急に予算の追加が必要である場合、一時的に県が借金をして、あとで中央政府に追加予算を請求しなければならない。
- ② 財政赤字であるにもかかわらず、水力発電や鉱物産業などの巨大事業に関しては、中央政府が直接税を徴収しているため、不満がある。

- ③ 地方の人材・機材不足（特に郡レベル）。現在派遣している２名は、JICA等の研修プログラムを受けている。財務省には研修予算があつて、県職員が研修を受けることができる。しかしながら、長期の人材育成（学士号コース等）に関しては、個人で費用負担をしなければならない。現在、６名が財務省研修学校の学士コースを受けているが、県財務局が日当のみを支払っている状態。この６名は、学士を取得したあと、昇進することになっている（例：副チーフがチーフになるなど）。６名という数は、財務省が決定した数であるが、可能であれば増大したいと考えている。
- ④ オンラインについては、県よりも郡で導入されるほうがありがたい。2007年によく電話回線がつながった。ファックスを郡に導入したいと考えている。

訪問先：ビエンチャン県 計画投資局（DPI）

訪問期日：2007 年 3 月 16 日

応対者：Hamsa Veuy Paommaciaaisa 総務室長

訪問者：阿部団員

・ DPI の組織、予算、職員数

DPI は、局長、次長 2 名、5 セクションから成り、そのうち、計画課が郡からの公共投資計画の取りまとめを行う。2005 年度承認された公共投資額は、175 億キップであった。計画策定時には、CPI と密接に連絡しており、CPI 職員が県を来訪して郡の公共投資計画に支援している。公共投資事業のモニタリングについては、大規模プロジェクトについては、CPI がモニタリングをし、小規模プロジェクトについては県がモニタリングをする。郡レベルでも国家 5 ヶ年計画に沿って計画を作成している。中央政府から予算を配分されるが、県財務局が管理する県の収入から事業を実施している。DPI の職員数は 26 名である。

・ DPI の人材育成

職員の研修は、国立経済研究所（ビエンチャン市内）で行われている。研究所の教師はベトナム人であり、2004 年にベトナムの支援により設立された。現在、第 1 期生が卒業したばかりである。45 日間の短期研修にビエンチャン県内の郡から 2 名が派遣される予定（CPI から配分された枠が 2 名のため）。授業料、日当、宿泊代は、CPI が供与する。また、DPI では、韓国からの支援により、毎日 IT 研修を行っている。コンピュータには特別なソフトウェアは入っていないが、ワードやエクセルなどの基本操作の研修を行っている。CPI との LAN はない。

DPI の抱える問題点は人材育成である。職員の計画策定の知識を向上させたいと考えている。また、ベトナム人講師ではなく、資本主義国からの講師を望んでいる。

訪問先：財務省 PEMSP 事務局

訪問期日：2007 年 3 月 19 日

対応者：PEMSP Capacity Building Advisor, Ken Hellerup 氏

訪問者：阿部団員

・財務省研修学校について

ビエンチャン校の BA コース (Public Finance Management) は、ベトナム人講師が教えている。しかしながら、カリキュラムは国際的標準とはほど遠く、ベトナムの歴史、哲学、党の歴史等、政治的色彩の多いものが含まれている。したがって、JICA 支援によって、カリキュラムを国際的レベルにアップグレードして頂きたい (正直なところ、ベトナムからの支援は望ましいと思っていない)。特に、教師の教授スキルを向上させるため、日本の大学と連携をして、教師を日本に派遣させたい。財務省研修学校には、財務省職員以外の一般学生が多く在籍しているが、学生の数を限定させ、学校をアップグレードさせることが重要である。

財務省から研修学校へ派遣されている職員は、財務省ではなく、財務省の各局 (Department) から授業料や日当等が支払われている。

研修学校で実施されている短期研修については、例えば、会計局の職員が会計について他の職員に教えている状況。

世界銀行は、南部のパクサ校のインフラ整備に 130 万ドル供与する。この資金は、FMCBC から供与される。また、南部のパクサ校には、民間企業からの寄付金が多くある。彼らは、研修を受けた卒業生を雇用することを期待しているため、寄付をしている。パクサ校には、データベースやインターネット接続が装備されているが、ビエンチャン校でインターネットが接続されていない。ワイヤレス・インターネットはビエンチャン市で可能であるため、インターネット接続が未整備であることに不満である。

JICA 支援のカウンターパート (C/P) は、要請書では財政政策局となっているが、対外金融関係局 (FMCBC) に変更される可能性がある。

(ベトナム政府が支援している BA コースのカリキュラムを入手。また、EU が作成した「Capacity Building Assessment and Program Design」を入手)

訪問先：財務省 FMCBC 事務局

訪問期日：2007 年 3 月 19 日

応対者：対外金融関係局、FMCBC プロジェクトマネージャー

訪問者：阿部団員

・ FMCBC の財務省研修学校への支援について

FMCBC は、北部ルアンパバーンと南部チャンサパックの研修学校に対して、インフラ整備と研修強化等に 130 万ドルの支援を行う予定。インフラ整備には 80 万ドルの融資、その残額（約 50 万ドル）で研修能力の強化、設備供与を行う。

マルチドナーファンドについては、FMCBC が管理する予定。

世界銀行トラストファンド（PHRD）は、財務省研修学校に対しては 2 種類供与されるが、約 90% がコンサルティング費用であり、残りの 10% が設備やワークショップに支出される。

（PHRD の資料を入手）

訪問先：財務省財政政策局

訪問期日：2007 年 3 月 20 日

応対者：Bounleua Sinxayvoravong 財政政策局課長

訪問者：阿部団員、鈴木専門家

・ JICA 支援への要望

JICA のキャパシティ・ビルディング支援は、財務省職員の能力をシステムティックに向上させる支援を望んでいる。例えば、新入職員への 2 ヶ月間の研修を行ったのち、事務所で働きながら自分の職務を学び (OJT)、さらに半年後、特定トピックスに関する短期研修を行う。このような短期研修と OJT を含めた研修によって、3 年後には財務省のプロフェッショナル職員に育成する。新入職員や下級職員に対しては、テクニカルな研修を中心に受けさせ、管理職にはマクロ的な研修 (マネジメント等) を受けさせる。このような人材育成のための研修のカリキュラムづくりに JICA の支援を望んでいる。研修を受ける場所は、財務省研修学校を考えているが、(フランスが支援している研修センターを使うか質問したところ) フランスが支援している研修センターを使うこともよいのではないか。ドナーが連携して支援することは望ましいことである。

〔新予算法 (unofficial version) を入手〕

訪問先：ルクセンブルク援助機関

訪問期日：2007 年 3 月 20 日

応対者：ルクセンブルク援助機関 Aran Dearden 氏

訪問者：阿部団員

・ルクセンブルク政府の支援について

（財務省研修学校への支援を要請されたと聞いたので詳細を伺いたいと尋ねたところ）財務省からは、3つの要請を受けている。第一に、銀行セクターへの支援であり、銀行研修研究所の強化のために 200 万ユーロを拠出する予定。第二に、ルアンパバーンの財務省研修学校のアップグレードを要請された。学生寮やクラスルームなどの建設に 47 万ユーロの支援を要請する内容であるが、当方は、支援しない方向で動いている。第三に、ビエンチャンの財務省研修学校へ 80 万ユーロの支援を要請されたが、当方は支援しないつもりである。

訪問先：アジア開発銀行（ADB）

訪問期日：2007 年 3 月 20 日

応対者：アジア開発銀行 Senior Economist, Rattanatay Luanglatbandith 氏

訪問者：阿部団員

・ ADB の PEMSP 支援について

第一の支援は、予算計画手続きに関するものである。MTEF 策定に支援をし、3 月には承認される予定。MTEF の研修には、最低でも県で 2 名、郡で 1 名への研修が必要である。また、債務管理への支援もしており、対外金融関係局へ債務管理ソフトウェアの供与や訓練を与えている。また、25 台のコンピュータを財政政策局と対外金融関係局に供与した。第二の支援は、会計規則と手続きに関するものである。会計のためのソフトウェアを供与し、既に財務省にインストール済みである。まず、1 県でパイロットとして導入したのち、全県と全省庁に導入した。ソフトウェアを使用するための研修を実施したが、キャパシティ・ビルディングの問題は残っている。また、内部監査への支援もしている。この第二の支援は、日本のトラストファンドから供与されている。第三の支援は、会計検査局（National Audit Office）への支援である。以前は会計検査局が存在しなかったので、まず、会計検査局の設立から開始し、政府や国営企業への監査を開始した。また、国家監査員への研修を供与した。次に、監査を銀行セクターや企業へ拡大した。

世界銀行が財務省の内部監査に関心があることを聞いている。また、ラオス政府は、新会計法の制定を準備しており、6 月の国会で成立する見込み。新会計法は、政府のみでなく、企業の会計に及ぶものであり、標準的な会計制度の確立をめざしている。新会計法が成立すると、国税局、会計局職員への研修が必要となろう。

JICA の財務省のキャパシティ・ビルディング支援には、PACSA の公務員・行政改革とのすり合わせが必要であろう。

Edited as of 12 January 2007



Lao People's Democratic Republic
Peace Independence Democracy Unity Prosperity

-----===000===-----

National Assembly

No. 02 / NA

Vientiane Capital, 26 December 2006

State Budget Law

PART I General Provisions

Article 1 Objectives

This Law sets the principles, regulations, measures in planning, implementing, evaluating, and auditing the State Budget with the objective of managing the accurate, full collection of budget revenues, performing budget expenditures in a proper, transparent, economic, efficient and unified manner throughout the country, increasing accountability of government agencies at all levels, developing the revenue base, gradually enhancing financial ownership, self-strengthening, achieving stable national finance system integrated with international financial systems with the aim of constructive contributions to the national development's continuous and sustainable growth.

Article 2 State Budget

The State Budget is a projection of public revenues and expenditures approved annually by the National Assembly. The State Budget is the core of the national finance system and serves as instrument for macroeconomic management and adjustment to ensure enabling conditions for socio-economic development.

Article 3 Definitions

Terms used in this Law have the meanings ascribed to them as follows:

1. **State budget balance:** means the comparison between total revenue and total expenditure of the state budget for a period of time. As a result of such comparison there will be 3 possible budget positions as follows:

- **Balanced budget:** where total revenue is equal to total expenditure.
- **Budget surplus:** where total revenue is higher than total expenditure.
- **Budget deficit:** where total revenue is less than total expenditure.

2. **Budgetary aid:** means support provided by the central Budget to local Budgets within the scope of the annual State Budget.

3. **Budget unit:** means government organizations, the Lao Front for National Construction, mass organizations empowered by the Government to perform state budget planning, implementation and reporting.

4. **Primary ordonator:** means the Minister of Finance who is assigned by the Government the responsibility of implementing the State Budget.

5. **'Ordonator:** means the Ministers of different ministries, heads of equivalent to ministry organizations, provincial governors, mayor of city responsible for the implementation of budgets within their respective sectors and localities as assigned by the Primary Ordonator.

6. **Government reserve fund and local reserve funds:** means allocation provided for in the annual budget expenditure plan to be used in meeting contingency and urgent requirements such as: defense, security, mitigation of natural calamity, epidemics.

7. **State Accumulation Fund:** means allocation provided for in the annual budget expenditure plan and calculated from the Budget's total expenditure, annual revenue surplus and proceeds from sale of natural resources within the threshold as decided by the Government, accumulated annually for the purpose of meeting important, urgent requirements of the national significance, such as: financial crisis.

8. **State's Fund:** means an organizational unit established with the authorization of the Government and has the function to collect part of the budget revenues into the Fund to carry out expenditures in compliance with the regulations approved by the Government.

9. **Administrative-technical agencies:** means agencies using assets provided by the Government for the purpose of extending services to the society, and total revenue and expenditure of these agencies shall be reflected in the annual budget plan.

10. **Financial discipline:** means the strict adherence to and enforcement of the financial laws and regulations

11. **State Budget allocation norms:** mean recommended targets in determining allocations to sectors and localities based on characteristics, standard of works and specifics of each sector and locality, such as: geographical location, population, area and development needs, established by the Government and submitted to the National Assembly for consideration/approval.

Article 4 State Budget Policy

The Government sets its state budget policy by tapping domestic revenue potentials, identifying and administering domestic revenue sources, ensuring expenditure needs and maintaining part as reserve. At the same time, it undertakes, with ownership, international cooperation in order to maintain the country's financial stability, efficiently performs expenditures for socio-economic development, such as: human resources development, public administration, important infrastructure, scientific research, the use and development of technology to promote commercial production, services, for domestic consumption and for export, ensure national defense, security and poverty eradication in order to achieve country's ownership, gradual self-reliance and self-strengthening, capable of integrating with the region and the world.

Article 5 Obligations of Individuals and Organizations towards the State Budget

Individuals and organizations are obliged to pay tax, duty and charges for remitting to the State Budget in a proper and timely fashion and in full in accordance with the laws and regulations in order to contribute to the protection and construction of the country.

Article 6 Fundamental Principles of the State Budget

The National Budget's fundamental principles include:

1. All budget revenues and expenditures shall be fully centralized and accounted for in the State Budget through the National Treasury on the basis of nationwide unified rules and regulations. No revenues may be retained outside the budget system and no fund may be established without proper authorization.

2. The budgeting process shall ensure the principles of centralization, democracy and transparency by starting from the actual capacity of the national economy, ensuring the macro-economic equilibrium and consistency with the national socio-economic development plan of each period.

3. The national budget expenditures shall be implemented in line with the annual Budget's targets, amounts and timeframe as approved by the National Assembly. Unplanned expenditures, spending in excess of the budget are not permitted, expenditures shall be managed in accordance with the financial regulations, ensuring the principles of economy and efficiency.

4. Budget deficit is allowed only for the budget of the central level. Local budget deficit is not permitted. The central level will assist in covering the difference between revenue and expenditure plans of the localities.

5. The State Budget shall ensure balancing between total revenue and total expenditure. In the case of state budget deficit, only capital expenditure for development shall be authorized. The level of budget deficit shall be decided by the National Assembly based on the requirements and capacities of the national finance. National budget financing sources include domestic and external borrowings, and borrowing from the State Finance Accumulation Fund.

6. State Budget information on budgeting, budget execution and assessment shall be accurate, transparent, made accessible to the public and controlled, inspected, audited and certified by the competent agencies.

7. The division of responsibility over revenues and expenditures of the State Budget between the central and local levels shall ensure the principle of centralized democracy, the unified application of laws and regulations. Leading role of the central budget in controlling major revenue sources shall be maintained for the purpose of performing expenditures of national importance, providing budgetary aid to local levels to ensure equitable and balanced development for all.

8. Customs, Tax and National Treasury operations, including, professional and budget activities are centrally managed along the vertical organizational line.

9. Budget allocations to sectors and localities shall be based on the budget allocation norms considered and approved by the National Assembly as proposed by the Government.

Article 7 Fiscal Year

The fiscal year covers 12 months from October 1 to September 30 of the following year.

Article 8 Utilization of Government and Local Reserve Funds

Disbursement from the Government Reserve Fund shall be authorized by the Prime Minister. Disbursement from Local Reserve Funds shall be authorized by the provincial Governors, the City Mayor. In the case no disbursement is made within the year, the resources shall be remitted to the State Accumulation Fund.

Article 9 Utilization of the State Accumulation Fund

Disbursement from the State Accumulation Fund shall be authorized by the National Assembly as proposed by the Government. In case of an emergency the Prime Minister has the right to issue an authorization, however, a report shall be submitted to the National Assembly.

Article 10 State's Funds

Revenues and expenditures of the State's Funds shall be recorded in the annual state budget plan, executed at the National Treasury to be used for expenditures in accordance with the funds' regulations approved by the Government. All Revenues and expenditures of the funds shall fall under the management, monitoring and control by the sector concerned and by the finance sector.

Revenues and expenditures of the State's Funds shall be calculated, revenues and expenditures shall be assessed, in the case where such revenues are not sufficient to cover the expenditures, the government will provide support; if revenues are more than the expenditures the transfer back to the State Budget shall take place.

Article 11 Budget Units of Administrative-Technical Agencies

Budget units of administrative-technical agencies under the jurisdiction of the central and local budgets, having revenue collection function from the services provided by the professional sections, shall calculate, assess revenues and expenditures, incorporate them into annual budget plan of the agencies concerned, comply with the government financial regulations and fall under the management of the agencies concerned and the Finance Sector.

With regard to revenues and expenditures of the Administrative-Technical Agencies, these shall follow article 10, paragraph 2 of this Law.

Article 12 International Relations and Cooperation

The Government promotes relations and cooperation with other countries and international organizations, regional and international integration through coordination, exchange of lessons, enhancement of technical and technological skills and competence to strengthen and modernize the National Finance System, attract financing sources and access to capital markets.

PART II Structure of the State Budget

Article 13 Structure of the State Budget

State budget consists of:

- State budget revenues;
- State budget expenditures;
- State budget financing sources.

Article 14 Classification of State Budget Revenues and Expenditures

The Ministry of Finance shall set the detailed classification of state budget revenues and expenditures for submission for Government consideration and approval, then propose to the National Assembly for consideration and approval of annual revenue and expenditure figures for nationwide unified application.

Section 1 State Budget Revenues

Article 15 State Budget Revenues

State budget revenues include domestic revenues and revenues from abroad.

Article 16 State Budget Domestic Revenues

State Budget domestic revenues are from different sources as follows:

1. Export-Import duties;
2. Taxes;
3. State Assets;

4. State's Funds;
5. Administrative-Technical Agencies;
6. Interests on loans, repayment of loan principal;
7. Sale of state assets and equity;
8. Fines, sale of confiscated or appropriated goods;
9. Fund raising, contributions by individuals and organizations;
10. Charges and other.

Article 17 Revenue Sources from Abroad

Revenue sources from abroad are those obtained from grant assistance in the form of cash or in kind extended by governments, international organizations, foreign individuals and legal entities to the Lao Government and people.

Section 2 State Budget Expenditures

Article 18 State Budget Expenditures

State budget expenditures include the following expenditures:

1. Current operating expenditures;
2. Debt service;
3. Investment for national socio-economic development;
4. Funds, Administrative-Technical Agencies;
5. Government reserve fund and local reserve funds;
6. Transfer to State Accumulation Fund;
7. Other expenditures.

Article 19 Current Operating Expenditures

Current operating expenditures are to serve apparatus of the Government, Lao Front for National Construction, mass organizations, defense and security, they include: expenditure on civil servants' salary and allowances, administrative expenditure, technical expenditure of each sector.

Article 20 Debt Service Expenditure

Debt service expenditure includes: repayment of principals and interests on domestic and external loans, settlement of arrears on loans, contributions to international organizations.

Article 21 Capital Expenditure for National Socio-Economic Development.

Capital expenditures for national socio-economic development include: capital expenditure on construction of infrastructure, purchase of equity in companies and enterprises, new purchases of: equipment, machinery and vehicles.

Article 22 Other Expenditures

Other expenditures are those not provided under articles 19, 20, 21 of this Law, which include:

1. Expenditure to address poverty incidence;
2. Price, inflation subsidies;
3. Loans extended;
4. Grants;
5. Contingency expenditures.

Article 23 State Budget Expenditures by Sectors, Programs and Projects

In addition to budget classification provided under article 18 of this Law, the state budget expenditures are classified by sectors, programs and projects as follows:

- Classification by sectors: education, health, economic, socio-culture, science, environment, public administration, defense - security, social welfare and others.
- Classification by programs and projects are projects approved in each period, such as: rural development and poverty eradication projects, slash-and-burn cultivation stabilization and permanent livelihood projects.

Section 3 State Budget Balance

Article 24 State Budget Balancing System

State budget balancing system has three cases:

- Balanced state budget;
- Surplus state budget;
- Deficit state budget.

Annual budget deficit shall be commensurate with the requirements and capacity of the national finance. The level of the deficit is decided by the Government and submitted to the National Assembly for consideration and approval. Sources of financing of the State budget deficit are domestic and foreign borrowings.

Article 25 State Budget Balancing

State Budget balancing means ensuring balance between revenues and expenditures as follows:

- In the case of budget surplus, the surplus is transferred to the State Accumulation Fund or added to necessary activities.
- In the case of budget deficit, financing shall be sought from borrowings or by reducing expenditures to maintain state budget balancing.

Article 26 Deficit and State Budget Balance Financing Sources

State budget deficit is permitted only at the central level in investment line only. State Budget Balance financing sources are from domestic and external borrowings:

1. Domestic borrowings are obtained by raising domestic funds through the sale of bonds, debentures and others;
2. External borrowings are obtained in the form of loans from foreign countries, international organizations, bilateral, multilateral cooperation agencies and others.

PART III State Budget Responsibilities of Agencies

Section 1 Responsibilities of Agencies Related to the State budget

Article 27 Responsibilities of the National Assembly

In public finance and budget, the National Assembly has the following primary responsibilities:

1. Participate in the formulation of socio-economic development plan and state budget, such as in making budget allocations to ministries, equivalent to ministry organizations at the central level, provinces and capital city;

2. Consider, adopt and improve laws in the sectors of finance and state budget;
3. Consider and adopt national fiscal and monetary policies, revenues- expenditures, deficit, debts and state budget balancing, to ensure economic and financial stability;
4. Consider and adopt medium and long-term finance strategic plans and annual state budget plan;
5. Consider and approve assessment of the annual state budget execution.
6. Consider and approve programs of infrastructure projects of national significance;
7. Consider and approve amendment of annual state budget when necessary;
8. Monitor and review the implementation of finance legislations and the execution of annual state budget nationwide.

Article 28 Responsibilities of the Government

In public finance and budget, the Government has the following primary responsibilities:

1. Submit draft strategic plans, policies for the medium and long term, laws and other legislations related to finance and state budget to the National Assembly;
2. Submit draft annual budget, including investment programs and projects to the National Assembly;
3. Submit allocations under annual state budget for government agencies, the Lao Front for National Construction and mass organizations at the central and local levels to the National Assembly for consideration and approval;
4. Issue decree on annual state budget, guide, manage, monitor, control and inspect the execution of the state budget plan;
5. Provide guidance to the Ministry of Finance, central and local government agencies in executing state budget revenues and expenditures in accordance with the budget plan provided by laws and regulations, and decide on suspension of expenditures when financial laws and regulations appear to be breached.
6. Decide to authorize the Ministry of Finance to issue regulations and measures on the management of revenue collection, execution of budget expenditures in consistence with the laws and regulations and in a unified manner countrywide;
7. Propose the amendment of annual budget plan to the National Assembly, when necessary, by increasing or reducing expenditures according to revenues to ensure the state budget balancing;
8. Report the execution of state budget plan and infrastructure projects to the National Assembly;

Article 29 Responsibilities of the Committee for Planning and Investment

In public finance and budget, the Committee of Planning and Investment has the following primary responsibilities:

1. Coordinate with the Ministry of Finance in the formulation of the medium and long term finance strategic plans and annual budgets;
2. Coordinate with the Ministry of Finance in setting the ceiling for annual public investment plan to be supported by domestic and external sources of financing;
3. Study and submit the priority investment projects to the Government;
4. Exercise ownership in managing, monitoring, controlling and evaluating the implementation of public investment in order to submit to the Government for consideration and decision on case by case basis;
5. Exercise ownership, in conjunction with the Ministry of Finance, other sectors concerned at the central and local levels, in drafting domestic and foreign investment agreements.

Article 30 Responsibilities of the Bank of Lao PDR

In public finance and budget, the Bank of Lao PDR has the following primary responsibilities:

1. Extend saving account services to the state budget, safely keep precious materials entrusted by the finance sector;
2. Consider providing short-term loans, when need arises, based on the request by the Ministry of Finance; such loans shall be repaid within the same fiscal year.
3. Extend cooperation in providing receipt and disbursement services, opening letters of credit for the purchase goods and services and foreign debt servicing as instructed by the Ministry of Finance;
4. Sell government bonds as decided by the Government.

Section 2 Responsibilities of State Budget Stakeholders

Article 31 Responsibilities of other Ministries and Agencies

In public finance and budget, ministries and government agencies have the following primary responsibilities to:

1. Provide guidance to finance sections under their responsibility in developing, executing and assessing the budgets, formulating revenue plan, managing planned expenditures to ensure efficient, cost-effective and proper operations of the apparatus in accordance with the laws and regulations and consistently with the budget plan approved by the National Assembly;
2. Manage, guide and control state owned and private enterprises, administrative-technical units under their responsibility to perform their obligations towards the budget in a proper, complete, timely fashion and execute budget expenditures in accordance with the budget plan, laws and regulations;
3. Manage, guide and control the state budget execution in the revenue side under their responsibility to achieve the planned and more than planned targets; in the expenditure side to achieve the annual planned target as assigned by the Government, taking into account the need of cost-effectiveness, economy and compliance with the laws and regulations;
4. Coordinate with the Committee for Planning and Investment and the Ministry of Finance in reviewing domestic and foreign investment proposed agreements to secure the Government's appropriate interest.

Article 32 Responsibilities of the Province Governors, Mayor of the City

In public finance and budget, the province Governors, Mayor of the City, have the following primary responsibilities to:

1. Provide guidance to departments at the provincial level under their responsibility in formulating, executing and reporting the state budget's outcome in accordance with the laws and regulations;
2. Provide guidance to local finance departments in collecting complete and accurate information on budget revenue sources to form a database and report to centralized revenue collection sections and to the Ministry of Finance
3. Manage, guide, monitor, control and inspect the collection of budget revenues within the scope of their rights and responsibilities to ensure the principle of complete, proper, unified, fair, open collection of revenues consistently with the laws and regulations; customs – tax exemption or reduction are not permitted;
4. Manage, guide, monitor, control and inspect the execution of budget expenditures to ensure cost-effectiveness, economy and compliance with the annual budget plan and laws and regulations; payment instructions and commitments outside the budget plan are not permitted;
5. Coordinate with the Ministry of Finance in managing, guiding, monitoring, controlling and inspecting revenue collection and expenditure execution mentioned above;

6. Enable the National Assembly's deputies in respective constituencies to participate in the formulation of the budget plan; inspection of correctness in budget planning, report and assessment; promotion of monitoring and control of budget execution at the provincial and district administrations;
7. Manage, guide, monitor, control and inspect the exercise of duties of the finance officers under the responsibility of the province, City's finance departments; have the right to propose provincial/city finance staff appointment, transfer or dismissal to the Ministry of Finance for the positions under the jurisdiction of the latter.
8. Facilitate, support and control the compliance by customs, tax and national treasury officers at the local level with the laws and regulations, in coordination with the Ministry of Finance;
9. In the case local revenue collection is lower than the level provided in the annual plan, the reduction in expenditure equal to the shortfall shall take place in order to maintain the level of annual balancing; if the local revenue collection exceeds the annual plan, the localities may use for their development purposes.

Article 33 Responsibilities of Taxpayers

In performing their obligations towards the state budget, organizations, individuals and legal entities have the following primary responsibilities:

1. Remit duties, taxes, fees and charges payments to the budget in a full, timely manner, consistent with the laws and regulations;
2. Maintain accounting record as required and accurately practice it in accordance with the accounting regime set by the Government in a transparent, open manner and operate under the periodic inspection of the finance sector and external audit agencies;
3. Have the right to suggest, file claims and request fair treatment in case of unfair treatment deemed as taken place from the actions of finance, customs, tax and national treasury officers;

Any failure to perform ones' obligations toward the budget, such as: concealment of income, customs duties avoidance, illicit trafficking and collusion with government officers with regard to the revenue remittance to the budget, shall be considered as illegal and sued in accordance with the laws.

PART IV

Division of Responsibilities in Relation with State Budget Revenues and Expenditures

Section 1

Division of Responsibilities between the Central and Local Authorities

Article 34 State Budget System

The state budget includes: the central budget and local budgets:

- The central budget includes: budget revenues and expenditures of ministries, equivalent to ministries agencies, Lao Front for National Construction and mass organizations at the central level;
- The local budget includes: budget revenues and expenditures of local Administrations, Lao Front for National Construction and mass organizations at the local level;

The Government determines the detailed budget revenues and expenditures of the local Administrations in accordance with the laws and regulations.

Article 35 Division of Responsibilities over the State Budget

The division of responsibilities over the state budget means the division of rights in managing, guiding and deciding over finance activities and state budget revenues and expenditures between the central and local levels.

The division of revenues and expenditures between the central and local budgets is based on responsibilities over expenditures to identify sources of revenues.

Section 2

Division of Central and Local Budget Revenue Sources

Article 36 Division of State Budget Revenue Sources

Sources of state budget revenues are divided into 3 parts as follows:

- Revenue sources totally belonging to the central budget (100%);
- Revenues sources totally belonging to local budgets (100%);
- Revenues apportioned between the central and local budgets.

Article 37 Sources of Budget Revenues Belonging to the Central Budget

Revenues belonging one hundred percent (100%) to the central budget are from the sources controlled by the central level as follows:

- 1) Import-export duties,
- 2) Turnover tax or value-added tax, excise tax, profit tax collected from imported goods;
- 3) Fees and charges collected at import-export, such as: border service fee, document and border pass issuance fee;
- 4) Revenue from natural resources, such as: sale of timber, minerals, revenue from rental of buildings and from other state assets;
- 5) Sale of state assets and equity;
- 6) Overflight fees, royalties;
- 7) Revenues from state funds under the central authorities' management;
- 8) Revenues from administrative-technical agencies under the central authorities;
- 9) Revenues from interest and principal repayments on loans extended by the Government under the central authorities' management;
- 10) Proceeds from fines and auction of seized objects under the central authorities' management;
- 11) Foreign Grants received under the central authorities' management;
- 12) Funds raised from the contribution of individuals and organizations under the central authorities' management;
- 12) Other revenues stipulated by laws and regulations.

Article 38 Sources of Budget Revenues Belonging to the Local Budgets

Budget revenues belonging one hundred percent (100%) to the local budgets are from the sources controlled by the local authorities as follows:

- 1) Fees charged on land use (land tax), land rental, land use right's assignment and transfer, tax license issuance fee, income tax from individuals;
- 2) Revenue from natural resources such as: sale of gravel, sand, soil, laterite, rental of state assets, such as: buildings, land and other assets;
- 3) Revenues from state funds under the local authorities' management;
- 4) Revenues from local administrative-technical units;
- 5) Revenues from the collection of charges and service fees under the local authorities' management;

- 6) Proceeds from fines and auction of seized objects under the local authorities' management;
- 7) Funds raised from the contribution of individuals and organizations under the local authorities' management;
- 8) Foreign grants received under the local authorities' management;
- 9) Other revenues according to the laws and regulations.

Article 39 Sources of Revenues Apportioned between the Central and Local Levels

Sources of revenues apportioned between the central and local levels include:

- 1) Turnover tax or value-added tax from domestic commercial productions;
- 2) Excise tax collected from domestic commercial productions;
- 3) Profit tax and minimum tax collected from domestic commercial productions;
- 4) Net dividend revenue.

The apportionment ratios by type of revenue are decided by the Government.

Section 3

Allocation of Central and Local Budget Expenditures

Article 40 State Budget Expenditures

State budget expenditures consist of :

- Central budget expenditures;
- Local budget expenditures.

Article 41 Central Budget Expenditures

Central budget expenditures include:

1. Administrative expenditures of government organizations at the central level;
2. Expenditures of defense and security under the central level management, and the National Force;
3. Interest payments on domestic and foreign loans of the Government, contributions to international organizations;
4. Expenditures of the state funds;
5. Expenditures of the Administrative Technical Agencies;
6. Government Reserve's expenditure;
7. Expenditure into the State Accumulation Fund;
8. Capital expenditures include: infrastructure construction, counterpart funds for grant and loan financed projects, capital in joint venture business under the central authorities' responsibility;
9. Price and interest rate subsidies based on the policy of the Government;
10. Loans extended by the Government;
11. Grant expenditures;
12. Other expenditures set by law and regulations.

Article 42 Local Budget Expenditures

Local budget expenditures consist of:

1. Administrative expenditures of the Government organizations, the Lao Front for National Construction, mass organizations at the local level;
2. Defense and security expenditure under the management of the local level;
3. Expenditures of the state funds;

4. Expenditures of the Administrative Technical Agencies;
5. Local Reserve expenditures;
6. Expenditure into the State Finance Accumulation Fund;
7. Capital expenditures in economic infrastructure, culture, social areas, government organizations, Lao Front for National Construction and mass organizations at the local levels in accordance with decentralization;
8. Counterpart funds for grant and loan financed projects under the local authorities' responsibility;
9. Investment expenditure, capital in joint venture business under the local authorities' responsibility;
10. Other capital expenditures as stipulated by laws and regulations;
11. Grant expenditures;
12. Other expenditures set by law and regulations.

Section 4

Support to Local Budgets

Article 43 Budget Balancing Support

In the case 100% of the local budget revenues plus apportioned revenues are insufficient to cover expenditures approved by the National Assembly, the central budget will provide support to local budgets to ensure their annual expenditures.

Article 44 Targeted Budgetary Support

In addition to the local budget support described under Article 43 of this Law, the central level budget shall also provide support to local budgets for the following specific targets:

1. Enable the execution of investment programs and projects provided in the annual master plan additionally assigned by the Government.
2. Deal with emergency, urgent situations, not included in the annual budget plan of the localities, based on the decision of the Government.

Article 45 Budget Revenue Collection Promotion Policy

The Government applies the policy promoting the collection of revenues, detailed as follows:

1. In case the localities collect revenue apportioned to them more than planned, the surplus revenue is provided to the localities for development purposes.
2. In case the central level's revenues collected at the local level and the shared revenues among the central and local levels exceed the plan, the Government will decide on the portion of the surplus to be provided to the localities with an appropriate ratio.

Article 46 Measures to tackle the Failure to Meet Revenue Collection Target

In the case where budget implementation has been taking place for more than 6 months, and revenue collection target has not been met, the Ministry of Finance shall study sources of financing, propose for government decision to authorize the Ministry of Finance to look for financing, or to reduce expenditures allocated to government and other organizations at the central and local levels in the size corresponding to the shortfall to in order to maintain the level of annual budget balancing, and after that, report to the National Assembly for information.

PART V
Formulation and Execution of the State Budget Plan

Section 1
Formulation of the State Budget Plan

Article 47 Formulation of the State Budget Plan

The formulation of the annual state budget plan shall proceed as follows:

1. The annual state budget plan shall be based on the government medium and long term finance strategic plan approved by the National Assembly.
2. Be consistent with the macroeconomic growth and the country's socio-economic development plan in each period to ensure financial stability.
3. Apply the principle of centralized democracy through the participation of the National Assembly's deputies at the local levels and the Committee of the National Assembly at the central level;
4. Start from grassroot units upwards according to the instructions and indicative figures set by the Government and recommendations of the Ministry of Finance;
5. Summarize budget proposals along the vertical line for annual submission to the National Assembly for a number of priority sectors and for the sectors of vertical line authority.

The formulation of the annual budget revenue plan shall be based on the capacities to exploit sources of revenues by production and service units, using methodology prescribed by the laws and regulations.

The formulation of the annual budget expenditure plan shall proceed as follows:

1. Ensure fairness and equality through apportionments as stipulated by the budget expenditures norms as approved by the Government in each period.
2. Take into account the capacity to collect revenues with the objective of maintaining deficit at an appropriate level and ensuring economic and financial stability.

Article 48 Consultations on the State Budget

During the budgeting process, the finance authorities shall perform the following:

1. Consult government and other organizations concerned of the central and local levels in order to review and identify capacity in terms of revenues and expenditures.
2. Propose ways to ensure overall balancing of the budget. In case of difference in views during consultations, the Ministry of Finance shall propose the matter to the Prime Minister, the province finance department to the province governor or the city mayor for guidance and decisions.

Article 49 Compilation of the State Budget Plan

The Ministry of Finance shall compile budget proposals of the government and other organizations concerned of the central and local levels, including the state budget balancing plan and report to the Government for further submission to the National Assembly's consideration and approval.

Article 50 Documents to be Submitted by the Government to the National Assembly

The documents to be submitted by the Government to the National Assembly include:

- 1) Report on the final assessment of the outcome of the state budget's execution during the previous year;
- 2) Report on the execution of the state budget plan for the current year;

- 3) Projection of budget total revenue, total expenditure, and level of deficit of the state budget for the following year;
- 4) Tables of estimated budget revenues and expenditures of the government and other organizations of the central level and local levels;
- 5) Report on the Government's debts due, overdue, and estimated interest payment within the year, capacity for debt servicing within the year and the total debts outstanding to the end of the year;
- 6) List of important public investment programs and projects.

Article 51 Procedures and timing for the State Budget Plan Formulation

The State Budget Plan formulation shall proceed according to the following procedures and timing:

1. At the beginning of January, the Government shall issue an instruction for drafting of socio-economic development plan and budget. After that the Ministry of Finance shall issue instruction on annual state budget formulation.
2. Government and other organizations concerned at the central and local levels prepare their budget proposals with the participation of the National Assembly's deputies, then the finance departments of the provinces, city, compile them into an annual budget plan of their locality and send to the Ministry of Finance within February.
3. Government and other organizations concerned at the central level formulate their budget proposals, where the members of the committee(s) of the National Assembly have the right to participate, and send to the Ministry of Finance within February.
4. The Ministry of Finance compiles the state budget plan from budget proposals obtained from government and other organizations concerned of the central and local levels with the participation of the committee(s) of the National Assembly and submit to the Government within April.
5. The Government reviews, compiles the state budget plan and officially submit it to the National Assembly 15 days prior to the opening of the National Assembly's session.

Section 2

Consideration and Approval of the State Budget Plan

Article 52 Consideration and Approval of the State Budget Plan

The Ordinary Session of the National Assembly in June or July considers and approves the contents of the state budget plan as stipulated in Article 50 of this Law.

Article 53 Assignment of the State Budget

The state budget shall be assigned as follows:

1. Following the annual state budget's approval by the National Assembly, within fifteen days, the Government shall issue a decree on the execution of the state budget plan.
2. The Minister of Finance issues an instruction and technical notes on the execution of the annual budget plan within fifteen days from the date of the Government Decree on the execution of the state budget plan;
3. Government and other organizations concerned at the central and local levels assign the budget revenue and expenditure plan to their subordinate departments, sectors and units and notify the relevant higher authorities' finance and treasury sections for management, monitoring and inspection of the execution of the budget revenues and expenditures within fifteen days from the date of the instruction and technical notes issued by the Ministry of Finance.

Article 54 Amendment of the State Budget

Amendment of the annual state budget may take place only once in a fiscal year and after the budget plan implementation of the first six months, as a result of modification to the policy or unexpected circumstances that affect annual budget revenues and expenditures, as stipulated in Article 46 of this Law.

The procedure of the amendment of annual state budget plan shall be similar to that of the annual budget consideration/approval.

Section 3 Execution of the State Budget Plan

Article 55 Revenue Collecting Authorities

Authorities performing budget revenue collection include:

1. The tax sector;
2. The customs sector;
3. Agencies permitted by the Government or authorized by the Minister of Finance to collect revenues;
4. Funds and other administrative-technical agencies established with the Government's decision and authorized by the Minister of Finance to collect revenues.

Article 56 Responsibilities of the Revenue Collecting Authorities

State budget revenue collecting authorities have the following primary responsibilities:

1. Formulate revenue collection plan, gather complete information and statistics of units, accurately assess and ensure fairness, transparency and openness;
2. Disseminate and advise on laws, regulations and procedures of the finance sector to targets that have the duty to remit obligations to the budget, and increase professional training to upgrade quality of performance and streamline/simplify the existing multi-layer administrative procedures.
3. Organize, manage the collection of tax, customs, state assets revenues, fees, charges and other revenue in accordance with the laws and regulations in a complete, timely, open and transparent manner;
4. Present claims, warnings and collect fines in the case of delays in remittance revenue to the budget by organizations, individuals or legal entities without proper rational, and propose a legal action in the case of severe breach.

In exercising the rights and duties they shall be under control by the internal and external inspection bodies and the task force appointed by the authorized agencies.

Article 57 Execution of the Budget Expenditures

Budget expenditures shall be executed in line with the following principles and procedures for expenditure management:

- be provided for in the annual budget plan;
- approval must be obtained;
- be in line with expenditure targets;
- be accurately calculated in accordance with the spending norms;
- be authorized by the ordonator or the assignee.

In case the budget is not yet approved for the current year by the National Assembly, the Government has the right to authorize disbursement of advance expenditures in an amount equal to 1/12 of the total expenditure executed during the previous year in order to meet the requirement for salaries, allowances, administrative expenses and foreign debt service that becomes due.

Budget disbursements shall be consistent with the expenditure lines provided for in the annual budget plan and recorded in line with the budget nomenclature and government accounting.

Public procurement of goods, recruitment, procurement of services and construction-maintenance works shall be processed through bidding procedures and enclose full documentation according to the regulations.

Disbursements of budget expenditure in any year shall be covered by revenue sources of that same year, however, the payments may continue within three months after the closing of revenue account for the fiscal year in order to enable the National Treasury to undertake final summation within each year.

The utilization of budgetary resources to settle payments is in various forms such as: transfers between accounts, payments in cash, payment by check and by letter of credit.

Article 58 Responsibilities of the Primary Ordonators

In public finance and state budget matters, the primary ordonators have the following primary responsibilities:

1. Implement annual state budget plan;
2. Organize and manage revenue collection to ensure a planned and above-the-planned performance;
3. Execute planned expenditures as assigned by the Government;
4. Instruct government and other organizations concerned at the central and local levels to take actions in case revenue collection is found to be inconsistent with the laws and regulations, and the expenditure execution - in conflict with expenditure management rules.
5. Instruct to centrally remit to the state budget the revenue outside the system and allocate revenue to meet expenditure requirements in the annual plan to enable full and timely disbursements by the ordonators.
6. Issue payment orders for expenditures provided in the annual state budget plan countrywide based on the figures assigned by the Government.

The exercise of rights and duties by the primary ordonators shall be under the control of the Government, National Assembly, inspection bodies and the task force.

Article 59 Responsibilities of the Ordonators

In public finance and state budget matters, the ordonators have the following primary responsibilities:

1. Implement budget plan under their responsibilities;
2. Collect revenues in accordance with the laws and regulations in a complete, timely, open and transparent manner;
3. Endeavor to collect revenue to meet or exceed the plan;
4. Execute budget expenditures in line with the targets, the budget nomenclature and enclose complete documentation;
5. Record transactions according to Government accounting laws and regulations, properly calculate according to spending norms;

The exercise of rights and duties by the ordonators shall be under the control of the Ministry of Finance, inspection bodies and the task force.

Article 60 Responsibilities of the National Treasury

In public finance and state budget matters, the National Treasury has the following primary responsibilities:

1. Execute the state budget, manage, monitor, record state budget revenues and expenditures based on the budget approved by the National Assembly, duly claim and collect revenues into the National Treasury in an accurate, full and timely manner.
2. Entitled to set-off remittances due from customers' deposit accounts in the treasury system at the request of revenue collecting authorities.
3. Distinguish budget revenues, those belonging to the central level shall be credited to the central level's account, while revenues belonging to local levels shall be credited to local levels' accounts, and the revenues apportioned between the central and local levels shall be credited according to the apportionment ratios decided by the Government in each period.
4. Review all lines of state budget expenditures prior to disbursement from the treasury, verify the ordonator's authority and disbursement requests. In case where it is discovered that the ordonator instruct disbursements not in line with the laws and regulations, it is entitled to immediately advise the ordonator in order to correctly address the issue.
5. Administer the treasury of the state budget, funds, administrative-technical agencies, grants, loans and deposits of government and other organizations concerned, including the deposit accounts of state-owned enterprises, individuals and entities.
6. Open deposit accounts with the banks subject to the laws, regulations and the Government's decision.

Article 61 Government Accounting and Budget Nomenclature

All state budget revenues and expenditures shall be recorded according to the government accounting system and consistently with the laws and regulations on accounting and budget nomenclature in effect in each period.

Article 62 Management of Domestic and Foreign Debts

Domestic and foreign debts management is carried out as follows:

1. The Government shall manage debts as decided annually by the National Assembly, control the level of debts based on the country's financial position to repay principal and interest, the necessary investment targets, Gross Domestic Product growth, annual state budget plan, and the medium and long-term finance strategic plan.
2. The Government does not permit central and local government and other agencies concerned to incur debts from unplanned spending or spending more than planned in the state budget.
3. Debts recognized by the Government shall be included in the medium, long-term and annual budget plans for servicing.

Article 63 Borrowings

Borrowings are for balancing annual budgets, source of financing of investments, and the principal and interest must be repaid to lenders. The following borrowing procedures shall be applied:

1. Borrowings from domestic and foreign sources shall be centralized in the medium, long-term and annual state budget plans and recorded in the National Treasury's accounting system.
2. Borrowings shall be processed through a single door at the Ministry of Finance which assists the Governments in the management and use of such borrowing.

In managing the borrowings, the Ministry of Finance shall assess principal and interest repayment capacity in order to report to the Government for further submission to the National Assembly for consideration and approval.

Article 64 Grants

Grants shall be processed as follows:

1. Revenues from domestic and foreign grants shall be recorded or remitted to the state budget and, an account shall be opened with the National Treasury system for managing grants remitted to the budget;
2. With regard to foreign grants related to projects, the government and other organizations concerned at the central and local levels are authorized to communicate and negotiate with foreign donors with participation of the finance sector.
3. With regard to domestic grants, the government and other organizations concerned at the central and local levels are authorized to communicate and negotiate with the donors.

Article 65 Reallocation of State Budget Expenditures

When the execution of state budget plan is seen as inconsistent with the actual conditions, reallocation of the budget expenditures shall take place as follows:

1. The ordonator decides to transfer budget expenditures from one line to another within the same chapter of the annual budget plan.
2. The primary ordonator decides to transfer budget expenditures from one chapter to another of the annual budget plan.
3. The Prime Minister decides to transfer budget expenditures from one organization to another, from one locality to another in the annual budget plan.

Section 4

Closing of Accounts and Final Statement of the State Budget

Article 65 Closing of Account and Statement of the State Budget

Revenue collecting organizations provided in Article 55 of this Law and other organizations concerned shall close their accounts and draw accounting statements as required by the laws and regulations.

Enterprises shall close their accounts and draw accounting statements of their annual business transactions in accordance with the Accounting Law.

Article 67 Final Date for the Submission of Budget Revenue and Expenditure Documents

The National Treasury ceases to accept documents from agencies entitled to order the remittance of revenues and requests for the disbursement of the state budget from authorities entitled to order the budget's disbursement on September 30.

Article 68 Summary of revenues and expenditure Schedule

Summary of revenues and expenditures shall be made according to the following schedule:

- Summarize actual revenues collected during the fiscal year by September 30;
- Summarize disbursements, withdrawal applications, payment orders outstanding by September 30, and carry out payment of expenditures incurred during the year within ninety days until December 31.

- Revenues and expenditures of any year shall be recorded in the monitoring account and relevant statements shall be drawn within the same year.

Article 69 Budget Reporting Schedule

Budget reporting schedule is as follows:

1. Within twenty days from the budget account closing date of the fiscal year, the National Treasury shall draw statements of realized revenues and expenditures, cash balance, receivables according to remittance orders, payables according to payment orders and then report to the Ministry of Finance.
2. Within ten days from the date of receiving report of the National Treasury, the Ministry of Finance shall submit a preliminary report of the budget's outcome to the Government.

Article 70 Final Statement of the State Budget

The date of final statement of the state budget is set as December 31. The central and local National Treasury departments, in conjunction with budget units of each level, shall draw a final statement of budget revenues and expenditures and report to higher authorities. Reported budget figures of a budget unit shall be reconciled and certified by the treasury providing the services, in doing so, the following conditions shall be ensured:

- With regard to revenues remitted in excess of the amount set by the laws and regulations, the excess shall be returned to the remitting entities in the fiscal year;
- Expenditures inconsistent with the laws shall be returned to the state budget in full.

Article 71 Schedule of Final Statement of the State Budget

The schedule of Final Statement of the State Budget shall be as follows:

1. The ordonator shall verify and ascertain the correctness of the state budget report and send them to the Ministry of Finance by January 30 at the latest.
2. The Ministry of Finance shall summarize and submit the annual budget report to the Government for consideration and approval following the audit and certification by the State Audit Office prior to March 31.
3. The Government reviews and considers the draft annual budget report and officially submits to the National Assembly fifteen days prior to the opening of the National Assembly's session.

Article 72 Consideration and Approval of the State Budget Execution Report

The review and approval of the state budget execution report shall proceed as follows:

1. The National Assembly Session considers and adopts the report on the execution of the previous year's state budget by government and other organizations concerned of the central and local levels;
2. When reviewing revenue, expenditure figures, financing sources and debts, if the execution seems to be inconsistent with the budget plan adopted in the year, the National Assembly is entitled to review the responsibilities of the Government, the primary ordonator, the ordonators and budget units at each level.

PART VI

Management and Control of the State Budget

Section 1

Management of the State Budget

Article 73 State Budget Managing Agencies

State Budget Managing Agencies consist of:

- 1) The Ministry of Finance;
- 2) Province/capital city finance departments;
- 3) District, municipality finance offices;
- 4) State budget units.

Article 74 Rights and Duties of the Ministry of Finance

In managing the state budget, the Ministry of Finance has the following primary rights and duties:

1. Formulate medium and long-term strategic plan, fiscal policy of the state finance sector.
2. Draft laws, regulations in finance area, budget allocation norms and state budget spending norms for submission to Government for consideration;
3. Formulate draft annual state budget plan for submission to Government for consideration;
4. Disseminate laws and regulations pertaining to state finance and budget matters within the scope of its role.
5. Guide, monitor and control of revenue collection based on the targets approved by the National Assembly and assigned by the Government.
6. Guide, monitor and control the execution of expenditures to conform them with the annual plan in accordance with the laws and regulations and with strict fiscal discipline.
7. In coordination with government and other organizations concerned set budget expenditure allocation norms, allocation of revenues and expenditures, develop accounting rules and budget nomenclature to manage, close budget accounts and disclose the budget, then submit to the Government for consideration and approval;.
8. Summarize state budget plans, evaluate the implementation and draw statements of the annual budget;
9. Exercise ownership in contacting, cooperating with foreign financial agencies, international financial institutions, other organizations related to finance, draft external loan and grant agreements with bilateral agencies and international financial institutions for submission to the Government's consideration.
10. Manage loans and grants, and repay the debts incurred by the Government as stipulated in agreements.
11. Responsible before the Government for the management and control of the state budget's countrywide execution. It is entitled to carry out inspections of the enterprises and businesses, whether public or private, budget units, state funds and administrative-technical units at each level on their fulfillment of obligations before the budget.
12. Manage the budget's fund, national finance accumulation fund, state funds, assets, debts and precious materials of the state.
13. Guide professional activities, manage and form personnel, appoint, transfer, dismiss, reward or discipline personnel under its jurisdiction; provide budget and technical equipment to the customs, tax and national treasury centralized along the vertical line of authority.

Article 75 Rights and Duties of Province/ Capital City Finance Departments

In managing the state budget plan, the province/capital city finance departments have the following primary rights and duties to:

1. Review and comment on draft laws and legislations in the field of finance - state budget.
2. Exercise ownership in formulating budgets, compiling, allocating budget plans, advising on the execution and report of the budgets under their responsibilities and report to the Ministry of Finance in a timely manner.

3. Be responsible before the provincial, city administrations and the Ministry of Finance for the management and control of revenue collection to fully achieve the targets, in accordance with the laws and regulations, and for the execution of expenditures based on the annual budget plan;
4. Guide, manage, monitor and control the performance of their duties by finance officers under their responsibilities.
5. Disseminate policies, laws, regulations and legal texts related to finance and budget;
6. Propose to the province governors, the city mayor for further submission to the Minister of Finance to consider the recognition of individuals with achievements, and the application of disciplinary measures to those breaching the laws and regulations;
7. Propose to the province governors, the city mayor for further submission to the Minister of Finance to consider the appointment, transfer, dismissal of finance officers under their responsibilities.

Article 76 Rights and Duties of District and Municipality Finance Offices

In managing the state budget plan, the district/municipality finance offices have the following primary rights and duties to:

1. Review and comment on draft laws and legislations in the field of finance - state budget.
2. Exercise ownership in formulating budgets, compiling, allocating budget plans, advising on the execution and report of the budgets under their responsibilities and report to the province and capital city's finance departments in a timely manner.
3. Be responsible before the district, municipal and provincial/city administrations for the management and control of revenue collection to fully achieve the targets, in accordance with the laws and regulations, and for the execution of expenditures based on the annual budget plan;
4. Disseminate policies, laws, regulations and legal texts related to finance and budget under their responsibilities;
5. Guide, manage, monitor and control the performance of finance officers under their responsibilities.

Article 77 Rights and Duties of the Budget Units

In managing the state budget plan, the budget units have the following primary rights and duties to:

1. Formulate budget plan and allocate the annual budget's revenues and expenditures, and assign the targets of the plan to departments and budget units under their responsibilities.
2. Disseminate laws and regulations related to finance/budget, advise on financial management, accounting, recording as required by the accounting regulations;
3. Organize the execution of assigned revenues and expenditures, collect revenues in full, in a timely manner, ensure cost effectiveness of the expenditure, utilize expenditure consistent with the intended purpose, ensure the economy and compliance with the laws and regulations;
4. Public procurement of goods, services and works must be in correct, strict compliance with the laws and regulations and the annual state budget plan;
5. Accounting and records are kept in accordance with the accounting laws and regulations, and the budget nomenclature;
6. Coordinate with the National Treasury to reconcile all realized budget revenues and expenditures with budget execution reports to ensure completeness, accuracy and timeliness

Section 2 Control of the State Budget

Article 78 Importance of State Budget Control

The state budget control is important to guarantee that the management of the state budget is consistent with the laws and regulations, transparent, ensuring the economy and efficiency.

Article 79 Principles Underlying State Budget Control

In controlling the execution of the state budget, the following principles shall apply:

1. Principle of comprehensiveness, completeness, objectivity, fairness, openness, transparency and uniformity.
2. Individuals and entities subject to the control shall extend cooperation, supply of necessary information and documents to the control agency.

Article 80 State Budget Control Agencies

State budget control agencies consist of: the internal control agencies and external control agencies.

1. Internal control agencies are the same as the State Budget Managing Agencies stipulated in Article 73 of this Law and the control agency of the sector concerned.
2. External control agencies include:
 - National Assembly;
 - Central Control Committee;
 - State Audit Agency;
 - Control Task Force,

Article 81 Rights and Duties of the Internal Control Agencies

Internal control agencies have the rights and duties to control the implementation of laws and regulations, the performance of duties and responsibilities of finance officers at each level under their responsibilities, namely, in budget formulation, revenue collection, expenditure execution, utilization of state assets, public procurement of goods, services and recruitments.

The Government determines detailed regulations describing the rights and duties of internal control agencies in the sector of finance.

Article 82 Rights and Duties of External Control Agencies

External control agencies have the rights and duties to control the performance of the duties and responsibilities of finance officers at each level in state budget execution in accordance with their responsibilities to ensure efficient, transparent and fair financial activities.

Article 83 Nature and Purposes of State Budget Control

State budget control has the following nature and purposes:

1. Control the implementation of the laws and regulations and other legal texts in the area of finance and budget, control revenue collection, expenditure execution based on the state budget plan;
2. Control the performance of rights and responsibilities of the primary ordinator, ordonators, the national treasury, budget units at different levels on budget execution;
3. Control the performance of responsibilities of revenue collecting agencies and state budget managing agencies in accordance with the laws and regulations.

Control of budget expenditures is carried in 3 stages: pre-spending control, control during the implementation and post-spending control.

Article 84 Forms of Control

The state budget is controlled in three forms:

- Routine controls;
- Control with prior notice;
- Control without prior notice.

Routine controls is undertaken systematically according to the plan with definite time schedule;

Control with notification in advance is undertaken outside the plan as need arises with advance notice to the entity subject of the control.

Control without prior notice is undertaken in an urgent manner without prior notice to the entity subject of the control.

In undertaking the control the control agencies shall act in strict conformity with the laws and regulations.

PART VII

Awards for achievement and Sanctions for violation

Article 85 Awards for achievements

Revenue collecting agencies, budget units and officers responsible for managing proper, full, timely revenue collection in accordance with the laws and regulations, as budgeted or in excess of the plan, managing expenditures with cost-efficiency, openness, transparency, economy and efficiency will be commended or granted other awards according to the laws and regulations.

Individuals or legal entities duly performing their obligations to the budget by remitting in full, timely, being cooperative, providing information on the violation of the laws and regulations leading to additional revenue collection will be commended and granted other awards as appropriate.

Article 86 Sanctions for violations

Individuals or organizations committing violations of this State Budget Law will be subjected to different actions depending on the nature of the case: disciplinary sanctions, fines, compensation for the loss and legal action under the criminal code as stipulated by the laws and regulations.

Article 87 Disciplinary sanctions

Individuals or organizations committing actions leading to no danger or leading to minor loss will be subjected to disciplinary sanctions in the following cases:

1. Budget formulation, annual budget report is inaccurate and late;
2. Collusion with individuals, businesses in delaying or not remitting obligations to the budget ;
3. Unintentionally issue instructions for payments inconsistent with the goals / nature of the expenditures provided for in the annual budget, with the budget nomenclature; the calculation is not in line with the spending norms;
4. Failure to openly, transparently declare financial position under their responsibilities; budget formulation, implementation and reporting delayed;
5. Reply on proposals, approval/payment order are delayed and compensation is solicited ;
6. Unfair disbursement of budget expenditures, such as : first comes last served, last comes first served, those in needs are not taken care of, unintentional loss of documents ;
7. Create difficulty and act in inappropriate manners with the clients, such as: no advice, clarification is given, impolite conversations;
8. Unfair or lose disciplinary sanctions toward the personnel.

Article 88. Fines

Individuals or organizations will be fined in case of committing the following actions :

1. Continue to commit action stated in Article 87 above ;

2. Failure to disclose information on taxpayer units, unfair collection of obligations, failure to disclose information on obligation collection, failure to address the proposals of business units ;

3. Perform incomplete revenue collection from business units, inconsistent with the laws and regulations leading to reduced remittance of obligations to the budget.

4. Failure to implement measures or conditions provided by the laws and regulations, for instance : no accounting record is maintained ; no collection voucher is used ; no chief of finance is appointed ; no cashier is appointed ; no support equipment according to the business standard is provided ; failure to declare business situation ; no monthly, quarterly and annual report on financial situation is submitted to the Ministry of Finance or sector concerned ;

The rates of fines are provided in a specific regulation.

Article 89 Criminal Sanctions

Any individual committing wrongful deeds related to finance, budget, leading to serious loss, will entail legal action under the criminal code according to the nature of the breach, and compensate for the loss made as stipulated by the laws.

PART VIII Final Provisions

Article 90 Implementing Arrangements

The Government of the Lao People's Democratic Republic shall implement this Law.

Article 91 Effectiveness

This Law replaces the State Budget Law No. 05/1994/NA of 18/7/1994., and shall come into effect after two hundreds and seventy days from the date the President of the Lao People's Democratic Republic issues a promulgating Presidential Decree.

Provisions, decisions inconsistent with this Law are hereby superseded.

President of the National Assembly